

SENKO

統合報告書

INTEGRATED

REPORT2022

 センコーグループホールディングス株式会社

お問い合わせ先

広報室

〒541-0051

大阪市中央区備後町2-6-8 サンライズビル大阪13F

TEL.06-6440-5156 FAX.06-6440-5148

URL <https://www.senkogrouphd.co.jp>



公式Instagram
senko_group.official



見やすく読み間違えにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

2022年9月発行

ミッション&ビジョン

未来潮流を創る企業グループ

人を育て、人々の生活を支援する企業グループとして、
物流・商流事業を核に、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、
真に豊かなグローバル社会の実現に貢献します。



スローガン

センコーグループの目指す方向と事業活動への取り組み姿勢を、
コーポレート・スローガンに込めています。

Moving Global

物流を超える 世界を動かす ビジネスを変える



バリュー

私たちは、次の価値観を、
自らのものとして大切にします。(IP CReD)

Integrity
誠実

Passion
情熱

Commitment
責任

Respect
敬意

Diversity
多様性

※略称の「IP, CReD (アイピークレッド)」のIPは同一性保持、CReDはラテン語で志、信条の意味を持ちます。

センコーグループの概観

センコーグループのあゆみ	3
事業概況 (At a Glance)	5
事業活動	7
物流事業	
商事・貿易事業	
ライフサポート事業	
ビジネスサポート事業	

持続的な成長のための戦略

事業活動とSDGsの関係性	17
トップメッセージ	19
新中期経営計画	23
特集 センコーグループの脱炭素戦略	27

成長を支える基盤

ESG+Hの取り組み	31
Environment：環境	33
Safety：安全	37
Social：社会	40
Governance：ガバナンス	43
Health：健康	47
TOPICS	48

データセクション

10年間の財務・非財務ハイライト	49
財務レビュー	51
連結財務諸表等	53
株式の状況／会社概要	58

編集方針

在るべき姿を実現するには、財務／非財務の資本をともに生かしていく思考と、迅速で的確な意思決定に基づく企業活動が不可欠です。また、ステークホルダーの皆さまの理解を得られるよう、戦略や企業活動を誠実に情報開示していくことも重要であると考えています。当社グループにとって初めての統合報告書となる本誌は、財務情報に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）を含めたセンコーグループの事業活動全体について、多面的・統合的な編集を行いました。本誌のみならず、コーポレートWEBサイト、「有価証券報告書」や「センコーグループ報告書」等のツールを通じて、適時・適正に情報を開示することで、説明責任を果たしていきます。

参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会 (IIRC、現VRF)
「国際統合報告フレームワーク」
SASB (Sustainability Accounting Standards Board)
経済産業省「価値協創ガイダンス」

報告対象範囲

記載対象範囲は、センコーグループホールディングス(株)ならびにグループ会社の活動です。

報告期間

記載対象期間は、2021年4月から2022年3月までの活動ですが、一部2022年4月以降の事柄も記載しています。

免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

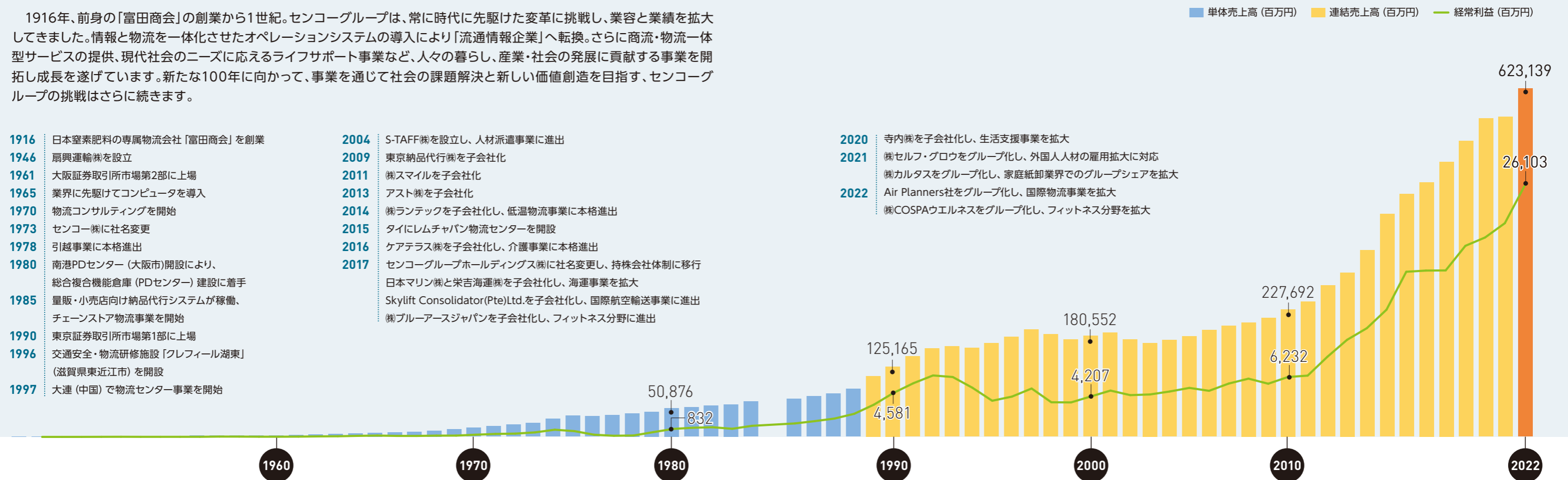
センコーグループのあゆみ

物流の枠を超え、価値創造に挑んできたセンコーグループ これからも人々の暮らし、 社会の発展に貢献する企業であり続けます

1916年、前身の「富田商会」の創業から1世紀。センコーグループは、常に時代に先駆けた変革に挑戦し、業容と業績を拡大してきました。情報と物流を一体化させたオペレーションシステムの導入により「流通情報企業」へ転換。さらに商流・物流一体型サービスの提供、現代社会のニーズに応えるライフサポート事業など、人々の暮らし、産業・社会の発展に貢献する事業を開拓し成長を遂げています。新たな100年に向かって、事業を通じて社会の課題解決と新しい価値創造を目指す、センコーグループの挑戦はさらに続きます。

- | | |
|--|--|
| <p>1916 日本窒素肥料の専属物流会社「富田商会」を創業</p> <p>1946 扇興運輸(株)を設立</p> <p>1961 大阪証券取引所市場第2部に上場</p> <p>1965 業界に先駆けてコンピュータを導入</p> <p>1970 物流コンサルティングを開始</p> <p>1973 センコー(株)に社名変更</p> <p>1978 引越事業に本格進出</p> <p>1980 南港PDセンター(大阪市)開設により、総合複合機能倉庫(PDセンター)建設に着手</p> <p>1985 量販・小売店向け納品代行システムが稼働、チェーンストア物流事業を開始</p> <p>1990 東京証券取引所市場第1部に上場</p> <p>1996 交通安全・物流研修施設「クレフィール湖東」(滋賀県東近江市)を開設</p> <p>1997 大連(中国)で物流センター事業を開始</p> | <p>2004 S-TAFF(株)を設立し、人材派遣事業に進出</p> <p>2009 東京納品代行(株)を子会社化</p> <p>2011 (株)スマイルを子会社化</p> <p>2013 アスト(株)を子会社化</p> <p>2014 (株)ランテックを子会社化し、低温物流事業に本格進出</p> <p>2015 タイにレムチャバン物流センターを開設</p> <p>2016 ケアテラス(株)を子会社化し、介護事業に本格進出</p> <p>2017 センコーグループホールディングス(株)に社名変更し、持株会社体制に移行</p> <p>日本マリン(株)と栄吉海運(株)を子会社化し、海運事業を拡大</p> <p>Skylift Consolidator(Pte)Ltd.を子会社化し、国際航空輸送事業に進出</p> <p>(株)ブルーアースジャパンを子会社化し、フィットネス分野に進出</p> |
|--|--|

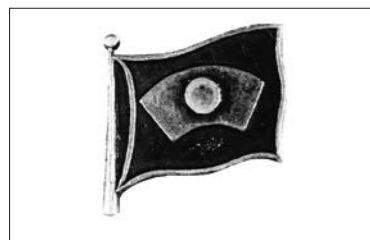
- 2020** 寺内(株)を子会社化し、生活支援事業を拡大
- 2021** (株)セルフ・グロウをグループ化し、外国人人材の雇用拡大に対応
(株)カルタスをグループ化し、家庭紙卸業界でのグループシェアを拡大
- 2022** Air Planners社をグループ化し、国際物流事業を拡大
(株)COSPAAウエルネスをグループ化し、フィットネス分野を拡大



1916 ~

センコーの源流「富田商会」が誕生

1916年、化学工業のコンツェルン、日本窒素肥料の専属物流会社として「富田商会」が誕生。1941年には「日窒運輸」と改組し日本窒素肥料の子会社となりました。戦後の財閥解体政策で日窒運輸は1946年に解散。社名の「扇興」には日本窒素肥料のシンボルマークであった「扇」を採用し、「再興」という志を込めました。



扇興運輸設立当時の社章

1950 ~

輸送体制の整備・拡大

1965年、他社に先駆けコンピュータを導入し、1970年からは物流コンサルタントの養成を開始するなど情報力と提案力を高めていきました。1973年、物流にとどまらないさまざまな事業へ挑戦する決意を込め、社名を「センコー(株)」に変更しました。



1980 ~

総合物流企業への飛躍

1980年から保管・配送・流通加工などの複合機能を持つPDセンターの全国展開を開始しました。また、1985年には大手ホームセンターの業務がスタートしました。1996年、滋賀県に当社の交通安全・物流研修施設「クレフィール湖東」を開設。ドライバーやリフトマンの教育を強化し、現場の品質・生産性向上を図っています。また1981年、米国に現地法人を設立、1996年には中国初の物流センターを開設するなど海外進出が本格化しました。



クレフィール湖東全景

2000 ~

総合物流企業から流通情報企業へ

さまざまな機能を備えた物流センターを国内外に積極展開し、保管面積が大きく増大。またM&Aを本格化し、 Apparel・ファッションや冷凍冷蔵輸送などに強みを持つ会社をグループに迎え、提供する物流サービスの多様化を進めました。商事・貿易事業でも、流通商社などをグループに加え、商流・物流一体型サービスを提供するなど、事業領域を拡大させました。



2015 ~

未来潮流を創る企業グループへ

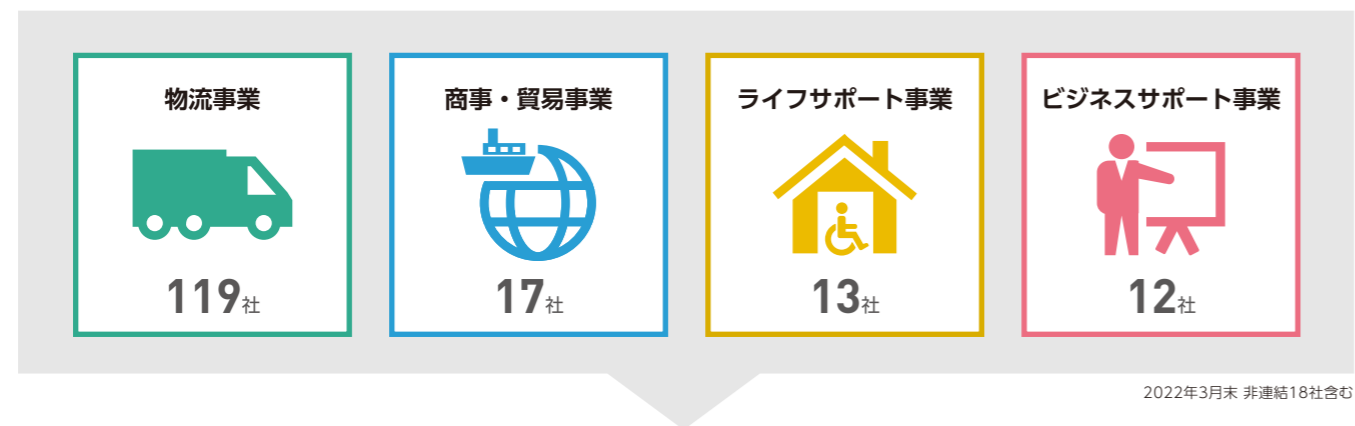
2016年9月、創業100周年を迎えました。また2017年4月、持株会社体制に移行し社名を「センコーグループホールディングス(株)」へ変更するとともに、新たな企業理念を策定しました。物流事業では、海外への物流センター事業の展開を拡大するとともに、物流センターの省人化・機械化を進め、お客さまに付加価値の高い物流を提供しています。さらに、物流、商事・貿易に続く第3の柱を育成するため、ライフサポートなどの新分野を強化しています。



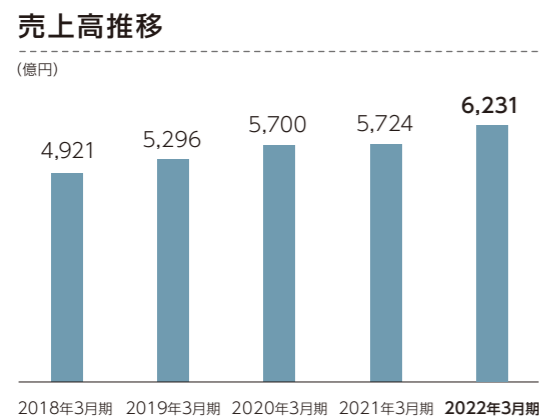
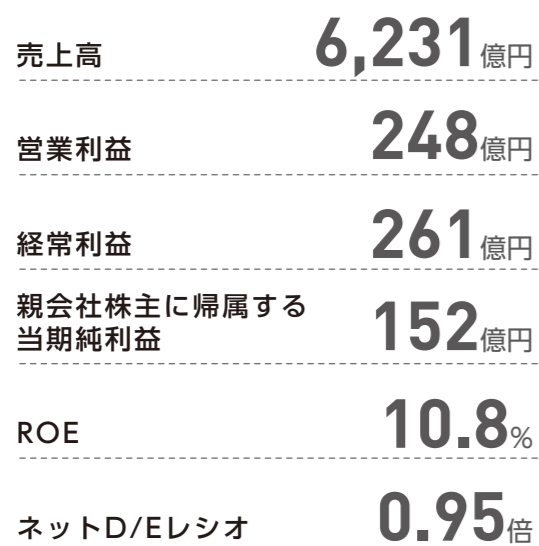
At a Glance

人々と社会に新しい価値を届ける センコーグループの事業展開

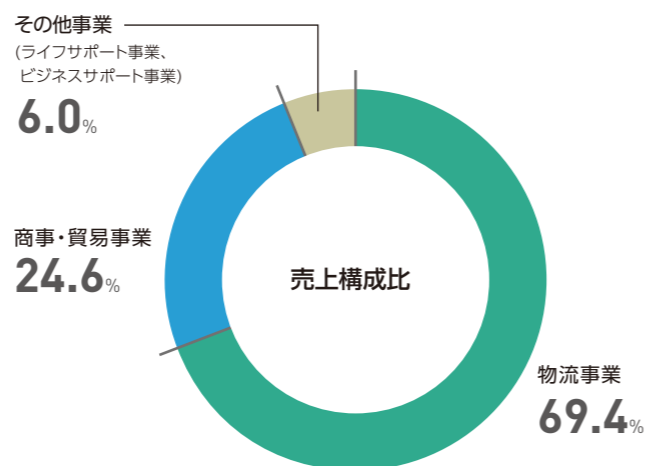
成長基盤である「物流事業」を核に、商流と物流を一体化させた「商事・貿易事業」、高度なソリューションサービスを提供する「ビジネスサポート事業」など、グループシナジーを生かし社会インパクトのある事業を展開。また、人々の生活を支援する企業グループとして「ライフサポート事業」に進出するなど、人と社会に新しい価値を届ける事業を創造し業容を拡大しています。



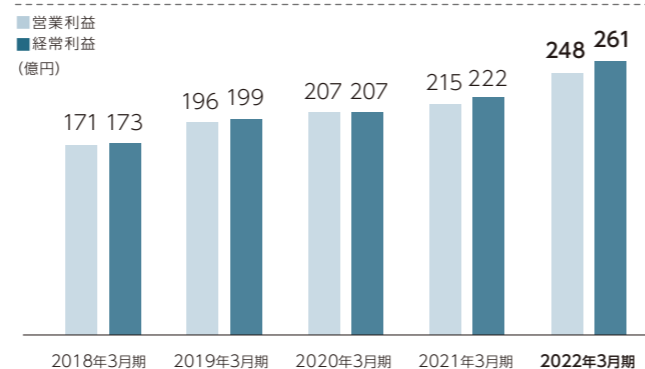
主要な事業指標



売上構成



営業利益・経常利益推移



Environment

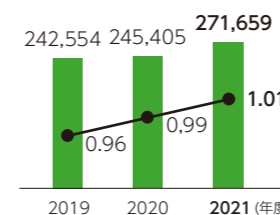
CO₂排出量※1 (陸運事業)

271,659 t-CO₂

売上高100万円当たりCO₂排出量

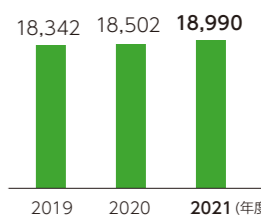
1.01 t-CO₂/100万円

※1 Scope1+Scope2計



再生可能エネルギー太陽光発電実績

18,990 kWh



CO₂削減活動実績

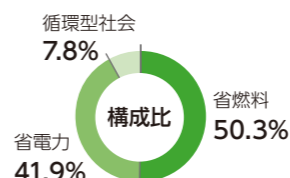
4,306 t-CO₂

Scope1(省燃料) 2,165 t-CO₂

Scope2(省電力) 1,803 t-CO₂

Scope3(循環型社会※2) 338 t-CO₂

※2 再利用・再生することで資源を循環させ、環境への負荷を低減する活動



グリーン物流
モーダルシフト率

76.1%



環境配慮
車両保有比率※3

95.2%



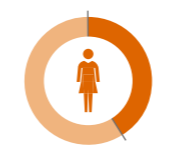
※3 自家非営業車両は除く

Social

ダイバーシティ

新卒採用者に占める
女性の割合

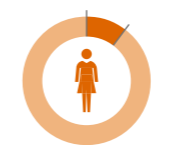
41.2%



(2022年4月定期採用実績)

管理職に占める
女性の割合

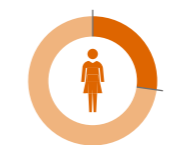
10.4%



(2022年4月1日現在)

女性取締役比率

27.3%



(2022年6月28日現在)

社会活動

交通安全活動

306人



献血活動

735人



健康経営

「健康経営優良法人
～ホワイト500～」に
5年連続で認定



Safety

安全性優良事業所
(Gマーク事業所)

取得事業所 186

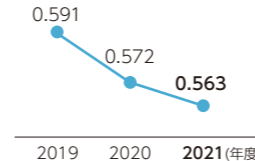
取得率 100%

全国のトラック運送
事業所平均取得率

32.1%

車両事故度数率※4

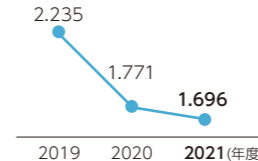
0.563



※4 対象範囲(センコー㈱、センコーグループ物流会社)

労働災害度数率※4

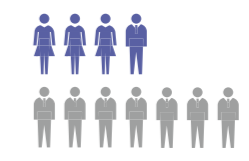
1.696



Governance

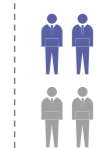
社外取締役比率

36.4%



社外監査役比率

50%



(2022年6月28日現在)

当社が選定されているESGインデックス

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ※5
ESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI日本株 ※5
女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

※5 MSCI指数への組入れ、及び本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関連会社によるセンコーグループホールディングス㈱の後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI及びその指数の名称及びロゴは、MSCIやその関連会社の商標またはサービスマークです。

物流

事業グループ

独自の強みを組み合わせ、 『物流を超える』 新しいサービスを提供

総合スーパー・ドラッグストア・アパレルなどの流通ロジスティクス、長年の実績を誇る住宅物流、ケミカル物流、さらに低温（冷凍・冷蔵）物流の全国ネットワークを構築する食品物流まで、幅広い業界・業種のお客さまに総合力を駆使した物流ソリューションを提供しています。

自社船舶による自然災害に強いネットワークを持ち、安定した輸送を提供するほか、「グリーン物流」をいち早く提唱するなど、物流環境先進企業としてお客さまの企業活動を支援する戦略的物流の提供に努めています。

主な事業会社

センコー(株)／(株)ランテック／東京納品代行(株)／
センコーエーラインアマノ(株)／アクロストランスポート(株)／
日本マリン(株) ほか



TOPICS

運輸業界の課題解決にも貢献

長距離幹線輸送の新サービス「物流バス」を本格運行

センコー(株)は、九州～本州(関西・中部・関東)間において「物流バス」の運行を開始しました。お客さまの荷物量にあわせてスペースを販売し、複数の「停留所」で乗り降りできる、路線バスのように利便性の高い長距離輸送として注目されています。

昨今、ドライバー不足や働き方改革等により、片道600kmを超える長距離輸送は安定的なサービスの提供が難しくなっていますが、センコー(株)はドッキング輸送やトラック・船・鉄道を複合した多彩な輸送チャンネルで安定的な配送を行っています。この「物流バス」の仕組みを普及させ、運輸業界の課題解決にも貢献していく考えです。

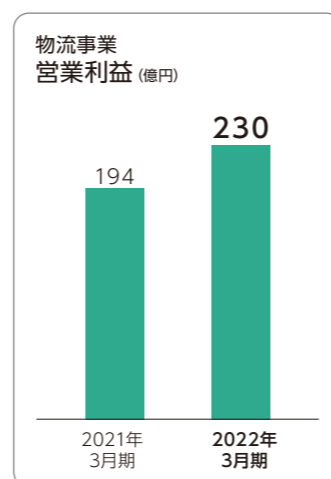
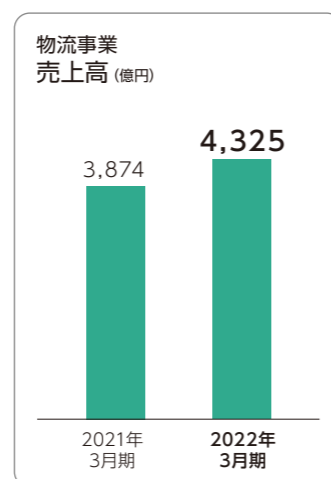
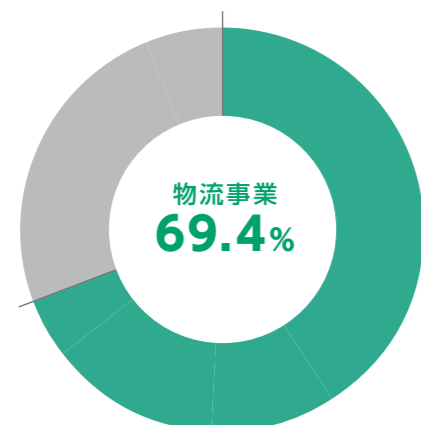
「物流バス」九州発～関東着例
複数の「停留所（集配所）」「港」で
荷物の積み込み・積み下ろしが可能



事業概況

燃料価格の上昇影響などがありましたが、前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大きく減少した物量が回復する中、拡販ならびにコスト改善・生産性向上に取り組むとともに、M&Aの収益寄与があったことなどにより、売上高は4,325億38百万円と対前期比451億88百万円の増収、セグメント利益は230億13百万円と対前期比36億15百万円の増益となりました。

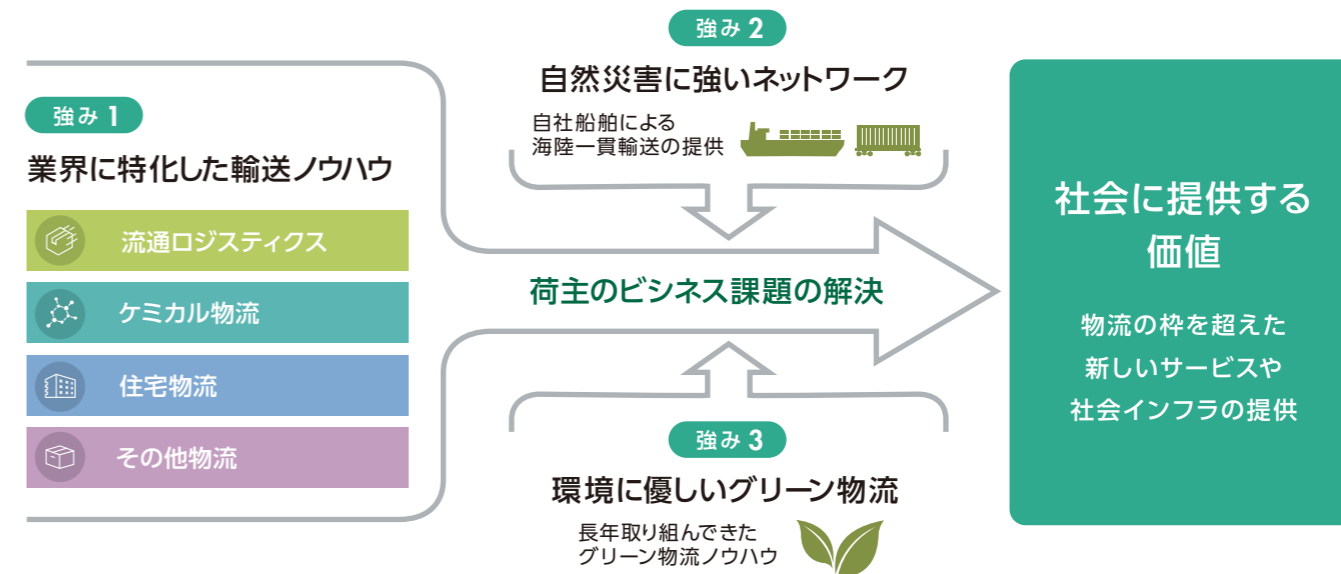
物流事業
売上構成比



事業の強み

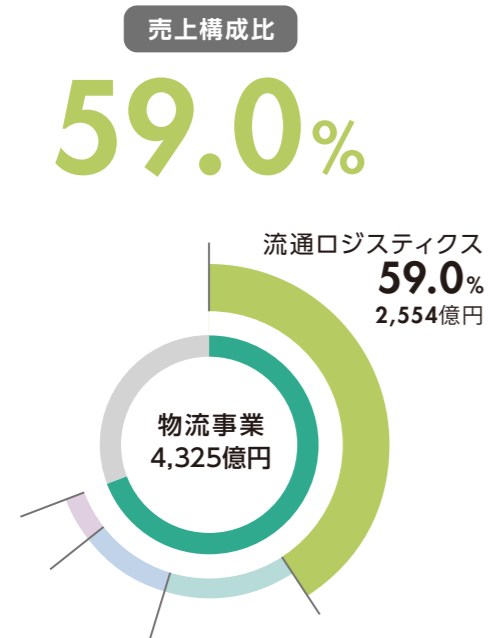
独自の強みを生かし、お客さまと社会に新しい価値を提供

各業界の輸送ノウハウを、創業以来100年にわたり蓄積するセンコーグループ。その物流品質は高く評価されています。また、船舶を保有するセンコーグループ独自の「海陸一貫モーダルシフト」「グリーン物流」により、効率的かつ環境負荷の少ない輸送を実現し、お客さまの企業価値向上に貢献しています。



物流 事業グループ

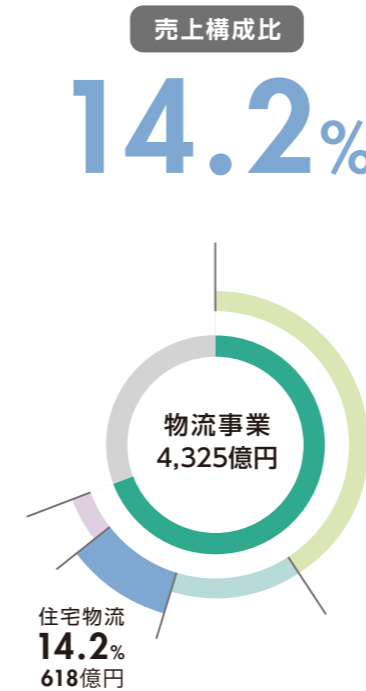
流通ロジスティクス



量販・小売、食品、ファッションなど

チェーンストアさまの物流実績をもとに、流通業のあらゆる業態のお客さまに最適な物流ソリューションを提供しています。ファッション物流では海外生産から国内店舗までシームレスに対応し、商品管理、流通加工やQC(品質管理)業務も行っています。

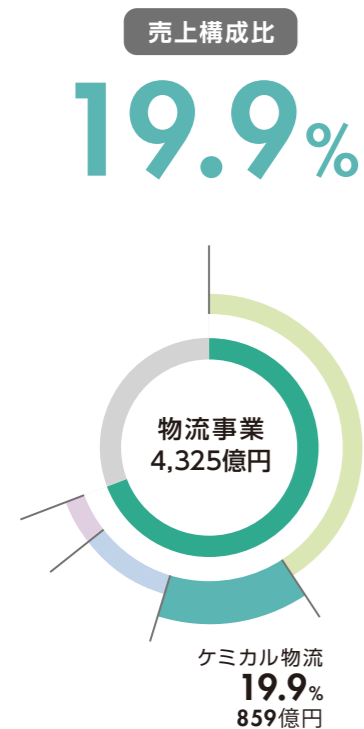
住宅物流



住宅メーカー製品や関連資材など

工業化住宅の発展とともに歩み、トップクラスの実績を培う住宅物流。物流と情報を一体化した独自のロジスティクスシステム「TGC-J」を構築。さらに共同配送、ジャスト・イン・タイム配送、重量物配送など多彩なサービスで信頼を獲得しています。

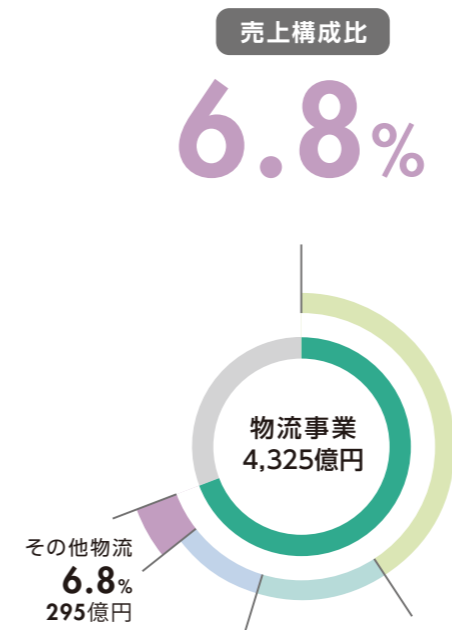
ケミカル物流



樹脂原料や樹脂成型品、加工品など

創業以来蓄積してきたケミカル物流のノウハウを生かし、原材料調達から受注、工場内物流、保管・配送まで、総合的なオペレーションを実施。物流予算作成や需給計画立案など、企画管理部門機能の包括アウトソーシング業務も行います。

その他物流



個人・法人向け、病院引越など

個人向けには、国内・海外拠点ともダイレクトにつながった安心快適な引越サービスを提供し、法人向けのオフィス移転なども行っています。また、培った物流技術を生かした病院移転や患者移送も行い、病院機能を止めることのない綿密かつ確実な移転作業に高い評価を得ています。

商事・貿易

事業グループ

「物流」と「商流」を一体化、 最大効率を追求した 商事・貿易事業をグローバルに展開

お客さまの製品・原材料の輸出入、海外取引をサポートする貿易事業を展開しています。

酒類・紙製品の卸、食品や物流関連商材販売、石油カードによる燃料販売など、いずれの事業・業務においても、物流システム、情報システムと一体化させて最大効率を追求。従来の物流企業の枠組みを超え、多様なサプライチェーン・事業をつなぐことで新たなビジネス創造を目指します。

主な事業会社

センコー商事(株)／アスト(株)／(株)スマイル／アズフィット(株)／(株)丸藤／(株)SENKO International Trading ほか



TOPICS

家庭紙商社をグループ化し、
シナジーを高める

グループ連携で、家庭紙卸業界のシェア拡大を目指す

2021年11月、家庭紙・日用雑貨の卸売や企画・販売などを行う家庭紙の総合商社(株)カルタス(本社:東京都中央区)をグループに迎えました。

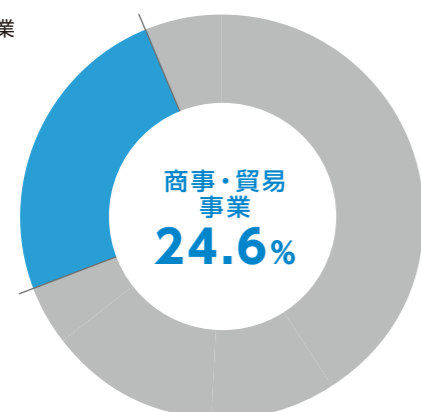
当社グループでは、アスト(株)、アズフィット(株)が家庭紙卸売の分野で幅広い事業を展開していますが、(株)カルタスが加わることでグループシナジーをさらに加速。商品開発・価格競争力の向上、配送網やノウハウを活用した物流効率化などを進め、家庭紙卸業界でのシェアを拡大するとともに人々の快適な暮らしの創造に貢献していきます。



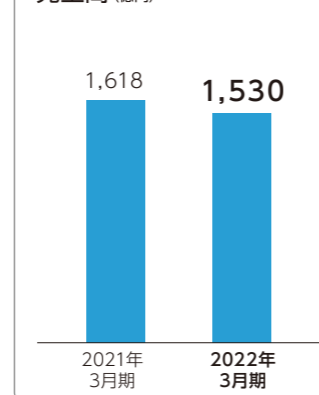
事業概況

2021年4月に家庭紙卸売のアズフィット(株)を連結子会社化するとともに、拡販ならびにコスト改善に努めました。収益認識会計基準等の適用影響、燃料販売における仕入れ価格の上昇などにより、売上高は1,530億49百万円と対前期比87億70百万円の減収、セグメント利益は29億5百万円と対前期比1億30百万円の減益となりました。

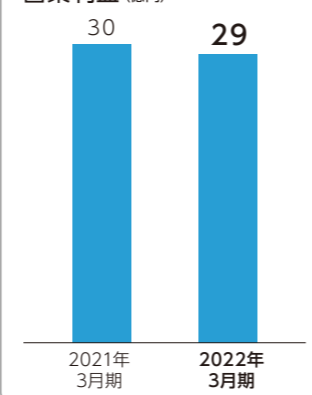
商事・貿易事業
売上構成比



商事・貿易事業
売上高 (億円)



商事・貿易事業
営業利益 (億円)

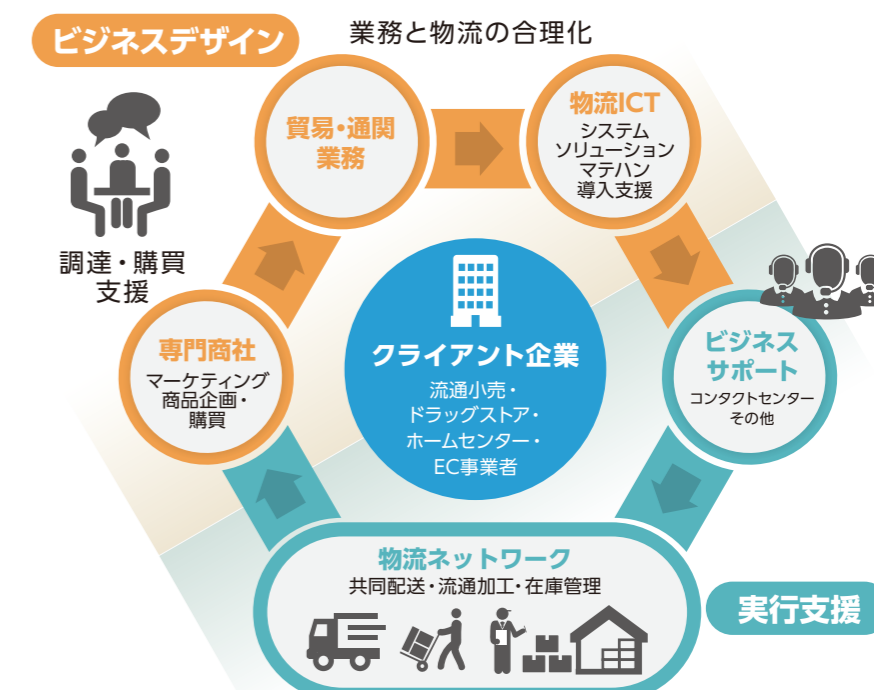


事業の強み

世界とつながる、 センコーグループの “商物一体型”ビジネス

ビジネスチャンスを見出し、さまざまな仕入先から商品を調達します。グループ各社の物流ノウハウを駆使して、ビジネスデザインの実行・完遂を支援します。

生産工場から小売店舗まで、一貫した物流オペレーションと独自の高度なITシステムにより、最適なSCMを実現。お客さまの事業展開を包括支援できるのが、センコーグループの“商物一体型”ビジネスです。



ライフサポート 事業グループ

人の暮らしに寄り添い 誰もが安心して心豊かに暮らせる 社会、地域づくりを推進

人々の生活を支援する企業グループとして、社会ニーズに応える「ライフサポート事業」に進出しています。人生100年時代の健康を見据えたスポーツジム・フィットネス運営、介護・看護サービスの提供、地域産業や雇用創出につながる農業（植物工場）事業、家事代行、保育など、グループ各社の事業は地域の持続的な発展に貢献する取り組みとして評価されています。

“一生涯を通じて生活者を支援する”ために、事業領域の拡大と事業の高度化をさらに進めていきます。

主な事業会社

ケアテラス(株)／(株)ブルーアースジャパン／(株)ビーナス／寺内(株)／
(株)プロケア／(株)センコースクールファーム鳥取 ほか



TOPICS

関西圏でのフィットネス事業、 介護サービスを拡充

(株)COSPAウエルネスがグループに加入

2022年7月、新たにグループに加わった(株)COSPAウエルネス(旧(株)オージースポーツ)。「健康」に関わる事業、特にフィットネス分野で実績のあるセンコーグループのもとでの新たな成長を目指します。

フィットネスクラブ・スイミングスクール・テニスクラブなど、関西圏を中心に62施設*を運営する企業の加入により、当社グループはフィットネス事業のエリア拡大や、介護事業と連携した新サービスの開発など、健康領域の事業を強化。人々の生活を支援するライフサポート事業を発展させます。

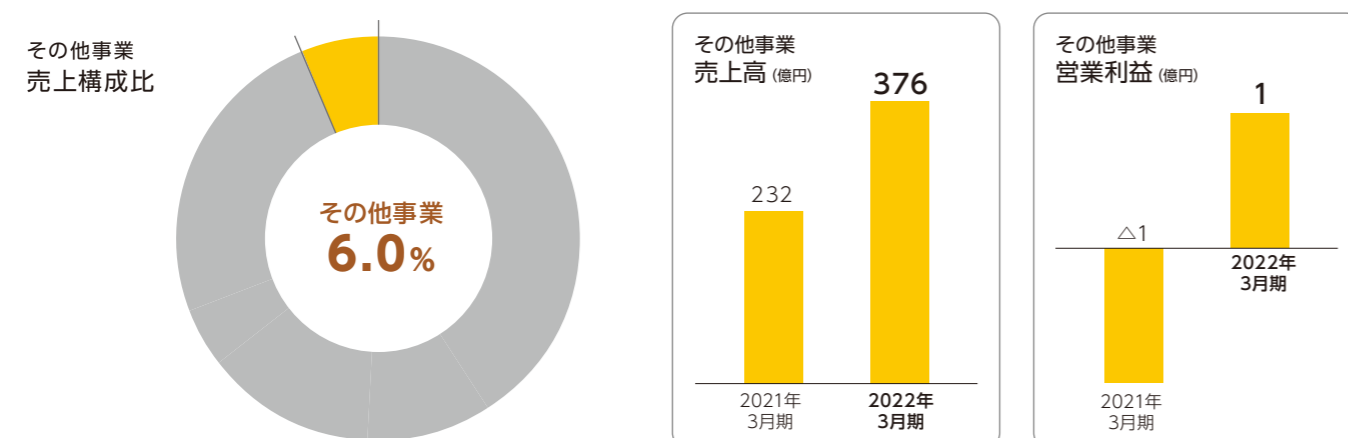
※2022年4月現在



事業概況

健康、生活、食の領域の拡大を図るライフサポート事業では、2021年1月に会員制の総合卸売・小売の寺内(株)を連結子会社化し、2022年クリーニングやコインランドリー事業を展開するダイヤクリーニング(株)をグループに迎えて事業領域を広げました。

ライフサポート事業とビジネスサポート事業を合わせた「その他事業」は、連結子会社化、拡販ならびにコスト改善などにより、売上高は375億50百万円と対前期比143億15百万円の増収、セグメント利益は99百万円と対前期比1億61百万円の増益となりました。



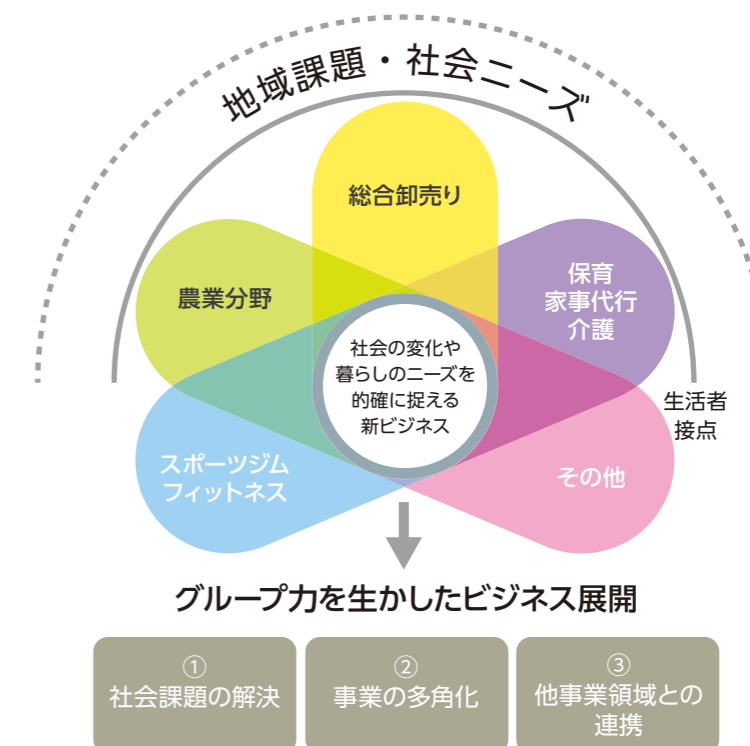
※2022年3月期までライフサポート事業とビジネスサポート事業は「その他事業」としてまとめて算出しております。

事業の役割

社会ニーズに呼応。 地域に根差し、 人々の生活を支える

ライフサポートは、世の中の動きを察知し、新しい社会価値を探し出す事業分野です。センコーグループは、現代の社会ニーズに応える、人の「健康」「生活」「食」に関わる事業を中心に投資をさらに進め、社会にインパクトを投じていきます。

また、グループ各社のシナジーを最大化させながら、生活者に寄り添う事業や新サービスの創出を加速。健康寿命の延伸や介護福祉の充実、サステナブルな地域社会の実現に寄与していきます。



ビジネスサポート 事業グループ

ソリューション・コンサルティング、 ICT支援等により物流を最適化、 お客さまの企業価値を高める ロジスティクスを創出

お客さまの多様なニーズに対応した「最適な物流システム」を実現するため、物流コンサルティング事業、ITソリューションシステムの開発と運用を行う情報システム事業を展開しています。

人材派遣事業、通販事業者向けのコンタクトセンター事業など、特定業務を外部受託するBPO※サービスも拡充。労働力不足などの課題を解消し、お客さまは価値を生み出す「本来の業務」に専念できるなど、企業活動を全方位からサポートします。

※BPO:ビジネス・プロセス・アウトソーシング

主な事業会社

ロジ・ソリューション(株)／センコー情報システム(株)／
センコー不動産(株)／S-TAFF(株)／センコービジネスサポート(株) ほか

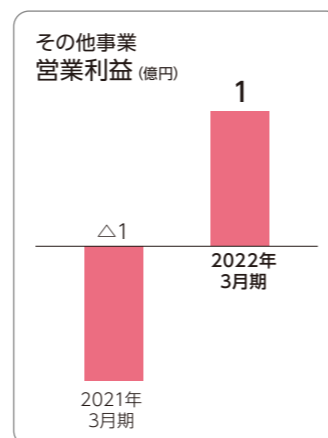
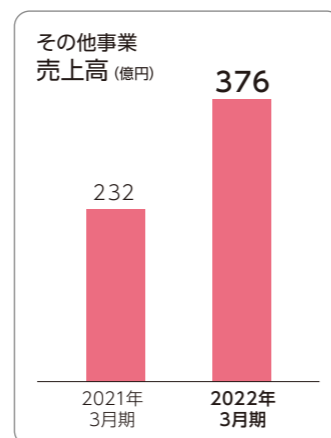
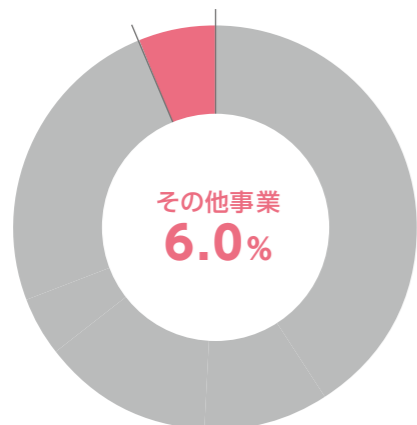


事業概況

外国人の人材派遣や研修事業などを行う(株)セルフ・グロウをグループに迎え、事業領域の拡大を図ったほか、当社が開発・建設した物流施設をグループ会社に賃貸するなど、新たなスキームの不動産事業を開始しました。

ライフサポート事業とビジネスサポート事業を合わせた「その他事業」は、連結子会社化、拡販ならびにコスト改善などにより、売上高は375億50百万円と対前期比143億15百万円の増収、セグメント利益は99百万円と対前期比1億61百万円の増益となりました。

その他事業
売上構成比



※2022年3月期までライフサポート事業とビジネスサポート事業は「その他事業」としてまとめて算出しております。

TOPICS

外国人の雇用拡大、技能習得を支援

外国人人材派遣企業をグループ化し、社会需要に対応

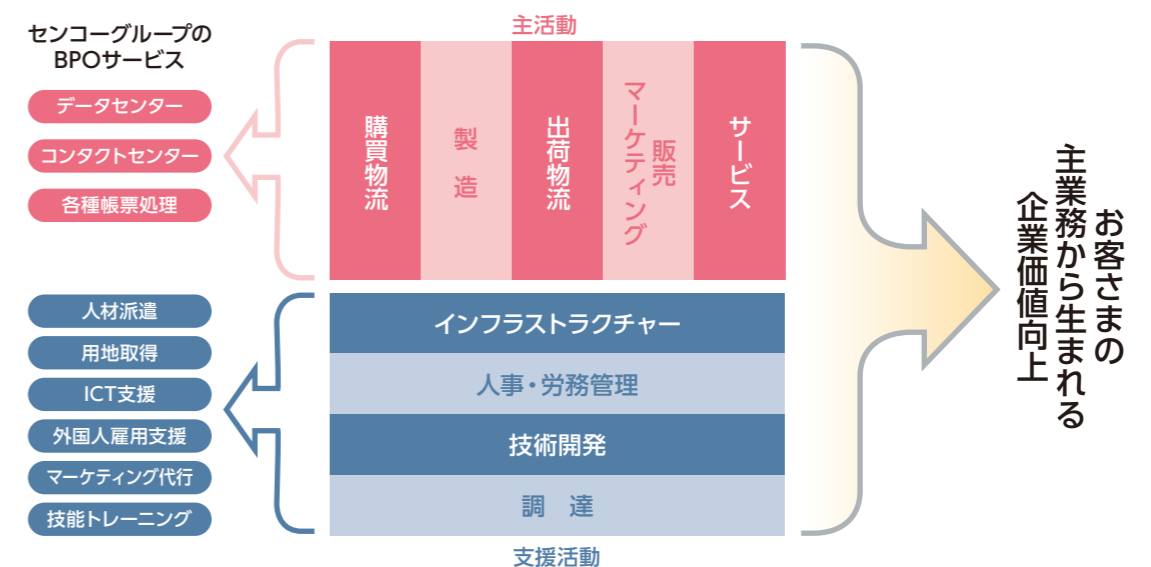
関東と愛知に拠点を持つ外国人人材派遣企業(株)セルフ・グロウ(本社:名古屋市昭和区)をグループ化し、労働人口の減少で需要が高まる外国人の派遣・雇用ニーズに応えます。グループ企業S-TAFF(株)が現在展開する人材派遣事業に加え、独自の派遣先(機械・食品製造会社、介護施設、病院など)を有し、技能実習生の講習等の就労支援を行う(株)セルフ・グロウのノウハウを生かすことで、外国人人材の技能習得及び派遣事業を拡充していきます。また、自社研修施設「クレフィール流山(千葉県)」で技能実習生の研修を実施するなど、互いの経営資源を活用して研修事業の規模・エリア拡大を図ります。



事業の強み

お客さまの事業活動(バリューチェーン)全体を最適化

物流、情報、商流が一体となった最適なSCMを包括提案できるのがセンコーグループ。企業活動のさまざまな課題やビジネスプロセス業務のアウトソーシングを通し経営効率化をサポートします。人材派遣や技能トレーニング、ICT支援、ビジネス用地取得など、多様かつ高品質なソリューションサービスを提供しています。



事業活動とSDGsの関係性

人を育て、人々の生活を支援する センコーグループの事業活動とSDGs

センコーグループでは、「健全な地球環境」と「良好な社会関係」の上に「経済活動」が成り立つという考え方を原則とし、事業を通じて社会課題の解決と新しい価値の創造を目指しています。

ライフサポート事業

介護・家事代行／フィットネス／
総合卸売・小売／保育／レストラン／
農業 など

クレフィール湖東

交通安全教育／人材育成／
こども交通公園 など

ビジネスサポート事業

物流コンサルティング／ITソリューション／
コンタクトセンター／人材派遣／ホテル／不動産 など

商事・貿易事業

貿易／石油販売／
日雑品・食品・酒類の販売 など

物流事業

輸送／保管／
構内作業／
流通加工／
国際物流 など

Economic level

事業を通じて社会に新しい価値を提供する

人を育て、人々の生活を支援する事業



お客さまとの協働による
グリーン物流の推進



自然災害に強いレジリエンスな
物流サービスの提供



介護・保育・健康サービスを
はじめとするライフサポート事業の展開



農業を通じたコミュニティ開発、
地域産業の活性化

事業活動を通じ、サステナビリティ施策と連動した取り組みで社会課題の解決を目指すとともに、社会のバリアフリー化に貢献します。

Society level

地域コミュニティをはじめ、センコーグループにつながる、あらゆるステークホルダーとの対話と協働を推進し、良好な社会関係を構築します。

基盤となる人材と組織

社会との協働

サステナビリティ
安全活動
健康活動
社会活動



グループ全社での健康
経営の推進



人とビジネスを育てる
センコーユニバーシティ



事業拠点での子ども交
通安全教室



クレフィール湖東を拠点
とする物流安全教育・
プロドライバー養成

地球環境の持続可能性



PDセンターでの太陽光
発電・省エネ設備の導入



輸送インフラの低エネルギー・低炭素化
(CNG車、電気トラックの導入)



再生プラスチック
パレット



再生プラスチック
パレット



大阪湾再生プロジェクト
に協力

サステナビリティ
環境活動

Environmental level

事業活動による環境負荷を最小限に抑える

物流企業として「エネルギー消費」や「温室効果ガスの排出」
についての責任を自覚し、その把握と削減に最大限努めます。

センコー
グループの
SDGs
優先テーマ



センコー
グループの
SDGs
優先テーマ



トップメッセージ



「つなぐ」をテーマに 人と社会に 新しい価値を届ける 企業グループへ

センコーグループホールディングス株式会社
代表取締役社長
サステナブル推進会議 議長

福田 孝久

そのように人々の生活や産業全般に関わることで、社会課題の解決を図りながら、人と社会に新しい価値を届け、持続的な成長を図っていきます。

グループの強みは、グリーン物流と、生活者や社会とつながる多様な事業基盤

センコーグループの事業基盤は、物流事業にあります。その中でもトラック物流だけでなく、自社船舶をはじめとする国内海運や鉄道を組み合わせたモーダルシフトや環境負荷の少ないグリーン物流を長年、積極的に推進してきたことが大きな強みとなっています。この環境配慮型物流ソリューションこそが、社会全体が“脱炭素”を目指す中、私たちの事業活動において大きな武器となっています。

またグループ内に商社機能を持ち、お客さまの事業課題に直接的にアプローチできるほか、人々の暮らしや地域社会に密着するライフサポート事業などを組み合わせることも可能です。そのようにしてグループ全体で、社会課題をビジネスの機会と捉え、事業活動を通じて社会課題の解決に挑戦することが、今後の成長のカギであると考えています。

グループ全体の事業特性や、投資家の視点を踏まえ、マテリアリティを評価

当社はこれまでCSR経営の視点でステークホルダーの皆さまと自社にとっての、重要課題を“CSRの重点施策”として、その重要性と取り組みを開示してきましたが、“統合思考”を取り入れ、新たに統合報告を行っていくにあたり、グループ内の多様な事業の特性を理解し、投資家の皆さまの視点を含めたマテリアリティを把握するために、国際的な基準を参考にしてマテリアリティ分析を行いました。

このマテリアリティ特定作業によりグループ全体のマテリアリティがより明確になったと考えています。事業セグメントにおいて大きな割合を占める物流事業では、やはり“脱炭素”が最大のテーマです。自社活動における温室効果ガス（GHG）排出低減を目指すだけでなく、お客さまのGHG排出にも直接的に影響を及ぼすのが物流

統合報告書の発行にあたって

当社はこのたび、これまで発行してきた「アニュアルレポート」及び「CSR報告書」に代わり、「SENKO 統合報告書 INTEGRATED REPORT 2022」を発行することとしました。

本報告書は、センコーグループの中長期的な価値創造ストーリーを、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に、経営戦略、財務情報に加えて、ESG情報などの非財務情報を統合的にお伝えするものです。当社グループにおいては、主力である物流事業のみならず、他事業においてもサステナブル経営を推進しています。グループ全体での価値創造をご理解いただくため、報告書の内容についてはイラストや写真などを盛り込むことで、センコーグループの中長期

的な成長戦略などを、分かりやすく紹介する構成となっています。持続的な価値創造に向けた取り組みを伝え、ステークホルダーの皆さまとともに、建設的対話につながるコミュニケーションツールとなるよう、さらにブラッシュアップを図っていきたいと考えています。

「あたりの暮らしのそばに」存在するグループでありたい

当社のコーポレート・スローガンである「Moving Global」の中で、「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」と謳っています。これは、事業活動を世界で展開し世界のモノを動かすとともに、物流だけでなく商流、さらにはモノづくりの分野にも踏み込んだり、物流と販売をセットで行う、自ら製造して運ぶ、などの物流

+αの事業展開等で、成長を図りたいとの考えを表したものです。

サプライチェーンの中心に位置する物流の強みを生かして、川上（製造）や川下（販売）でも世の中に新しい価値を生み出すことがセンコーグループの存在意義であり、社会をよりよく変えていくという価値観です。

さらに、2017年に策定したグループの企業理念では、「人々の生活を支援する企業グループとして、サービス・商品の創造にたゆみなく挑戦する」ことを最上位のミッションとしました。物流を通じてだけでなく、高齢化社会、健康、食、生活を支える事業展開で、ビジネスや産業だけでなく、人々の生活全般を支援することで、「あたりの暮らしのそばに」存在するグループでありたいと考えています。

トップメッセージ

事業であり、この領域の“脱炭素”を進めることが、社会全体へのプラスのインパクトとなります。そのためには、グループ全体で、グリーントランスフォーメーションをさらに進めていきます。またグループの成長の源泉は人的資本であるとも考えています。国内の人口が減少する中、労働力不足はすでに日本全体の課題とも言えます。いかに健康的で働き甲斐のある労働環境を作り出すかも大切ですが、従業員の能力開発や、ICTやロボティクスを活用した、さまざまな業務の省人化・自動化・DX戦略の推進などによる生産性の向上にも努めていきます。また大型物流センター内にスポーツ関係施設や保育園などを置いて、従業員のみならず地域の健康支援やコミュニティ発展につながる事業拠点づくりなども構想しています。

マテリアリティ分析についてはP32をご参照ください。

“つなぐ”をテーマに事業活動や成長を推進

今後の経済環境は、ウクライナ情勢や資源価格の上昇、米国の金融政策の動向などが懸念されますが、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような環境の中、当社グループは、2022年度を初年度とする5年間の新しい中期経営計画を策定しました。“つなぐ”をテーマに、サプライチェーンや事業、さらには次世代や世界もつないでいくことを目指します。そのため人的資本の強化・女性活躍も大きなテーマとなります。

中計期間中の投資総額は2,900億円規模を見込んでいます。さらに新たな柱として「ものづくり」も想定しており、物流以外での収益の多角化を推進していきます。財務面の安定を図りながら、配当性向30%を引き続き継続できるよう業績確保を目指します。

中計最終年度となる2026年度には、売上高で1兆円、営業利益で450億円を目標としています。

企業価値の向上を図りながら持続的な成長を

新型コロナウイルス感染症は、サプライチェーンや消費需要へ引き続き影響を及ぼしており、またウクライナ情勢等の地政学的リスクや為替・金融動向など、景気の先行きは不透明な状況が続いていますが、当社グループは、従業員の健康・安全と雇用維持を最優先としつつ、社会インフラである事業継続に全社一丸となって取り組みます。

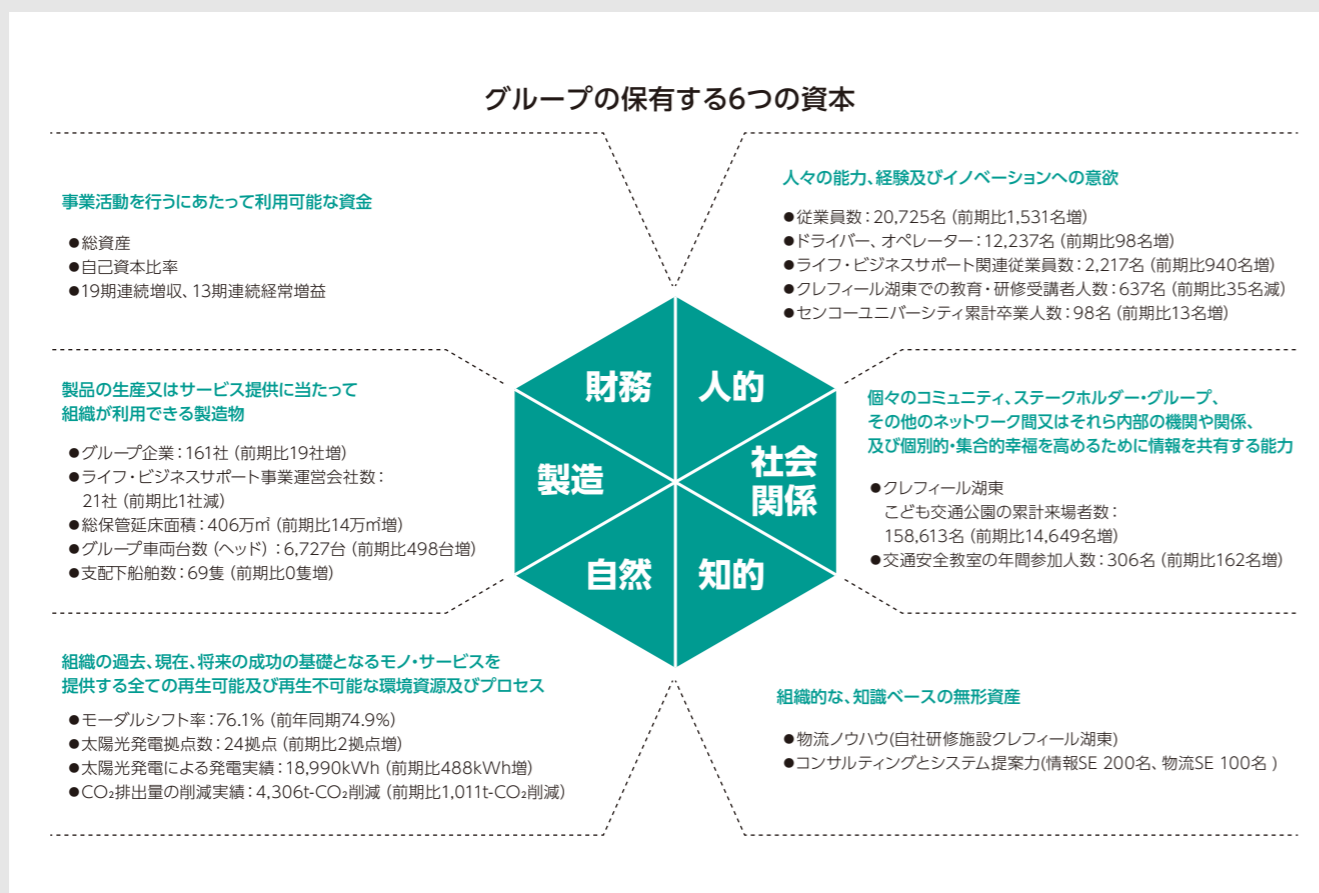
また、SDGs、ESG等、世界的潮流に的確に対応するとともに、新技術、デジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に取り込み、最先端の企業経営を目指します。

なお、当社は、投資家・株主の皆さまへの利益還元を経

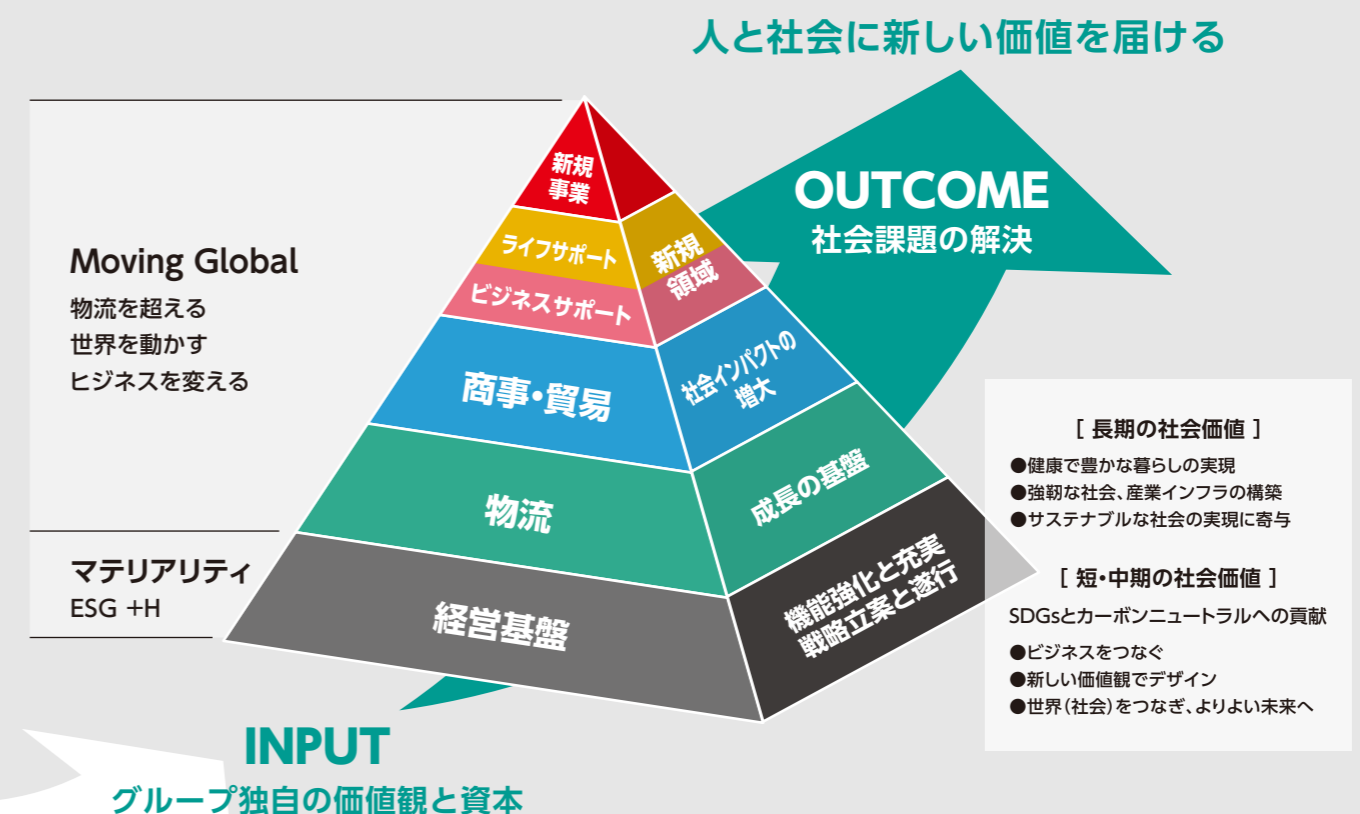
営の重要課題ととらえています。これまで安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施してきており、今後も同様に、またさらなる配当性向の向上を目指す中で、株主還元の充実を図りたいと考えております。2022年3月期の期末配当金につきましては、年間の業績が順調に推移したことを勘案し、年間配当金を34円とします。また投資家の皆さまとのコミュニケーションの向上も、これまで以上に積極的に推進していく方針です。

これからも当社グループは、投資家・株主の皆さまのご期待に応えるべく、ビジネス環境の変化をチャンスととらえ、新たな分野、新たな手法へ挑戦し、企業価値の向上を図りながら、持続的な成長を目指します。

INPUT (グループの資本・強み)



価値創造プロセス



新中期経営計画

前・中期経営計画の振り返り

前中計を振り返ると、5年間で売上高は1,677億円の増加、36.8%の伸長、営業利益は76.9億円の増加、45.0%の伸長となりました。中計目標に対しては、収益認識会計基準の適用や新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、未達となりました。

前中計の目標と結果

		2017年3月期	2022年3月期		増 減	
		①実績	②中計目標	③実績	③-①2017年3月期比	③-②目標比
売上高	億円	4,554	7,000	6,231	1,677 36.8%	△769
営業利益	億円	170.8	280.0	247.7	76.9 45.0%	△32.3
営業利益率	%	3.8	4.0	4.0	0.2	—
ROE	%	9.5	10.5	10.8	1.3	0.3
ネットD／Eレシオ	倍	0.58	0.64	0.95	0.37	0.31
自己資本比率	%	35.1	40.2	30.6	△4.5	△9.6

物流センター保管面積



2017年3月期

322万㎡

2022年3月期

406万㎡

自社車両台数 [ヘッド]



2017年3月期

4,426台

2022年3月期

6,727台

従業員数



2017年3月期

13,915名

2022年3月期

20,725名

新中期経営計画の概要

当社グループは、2022年度を初年度とする5年間の新しい中期経営計画を策定しました。【事業の深化と創出を通じて、人と社会に新しい価値を届け、持続的な成長を目指す】ことを基本方針として、①既存事業の拡大と深化、②成長事業の創出と育成、③ESG+H（健康）経営への取り組み、④グループ経営の高度化、⑤働きがいと個人の成長の実現、の5つの重点課題に取り組んでいきます。

新中期経営計画スローガン

サプライチェーンをつなぐ

物流を超える

従来の物流企業の枠組みを超えて、
サプライチェーンをつなぐ



世界をつなぐ

世界を動かす

事業活動を世界で展開し、
世界をつなぐ国際企業となる



あらゆる事業をつなぐ

ビジネスを変える

新たな価値を提供するために
世の中のあらゆる事業をつなぐ



次世代につなぐ

バトンを渡す

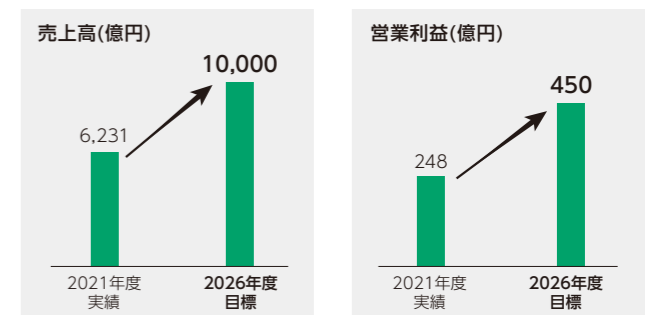
未来を担う次世代が成長し、
活躍できる企業となる



新中期経営計画の重点課題

- 1 既存事業の拡大と深化
- 2 成長事業の創出と育成
- 3 ESG+H（健康）経営への取り組み
- 4 グループ経営の高度化
- 5 働きがいと個人の成長の実現

新中期経営計画の全体数値目標



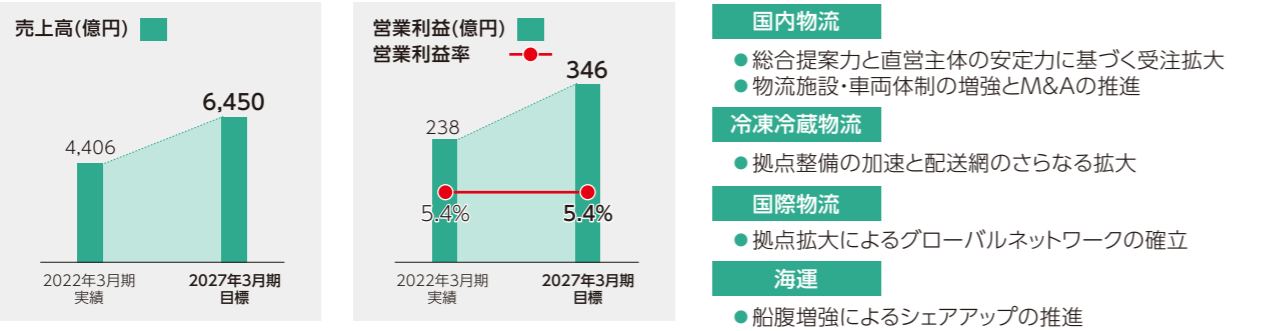
新中期経営計画

新中期経営計画の事業別目標と重点施策

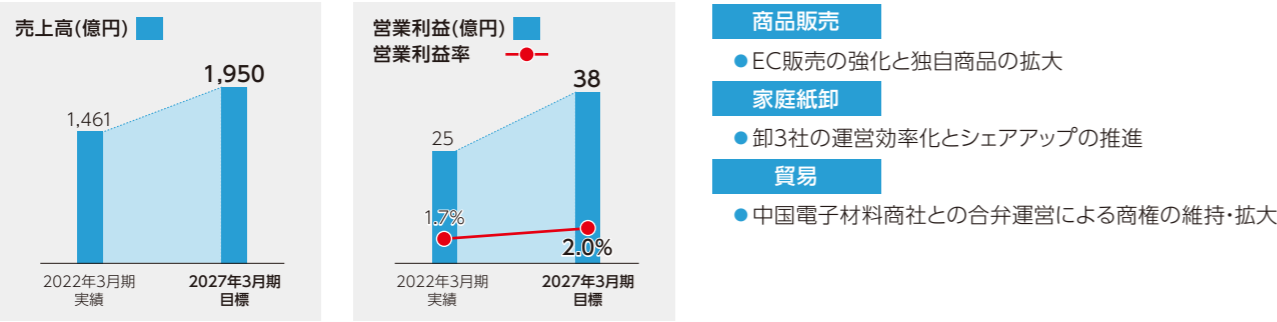
既存事業の拡大と深化

- 既存事業領域の拡大
- グローバル化のさらなる展開

物流事業



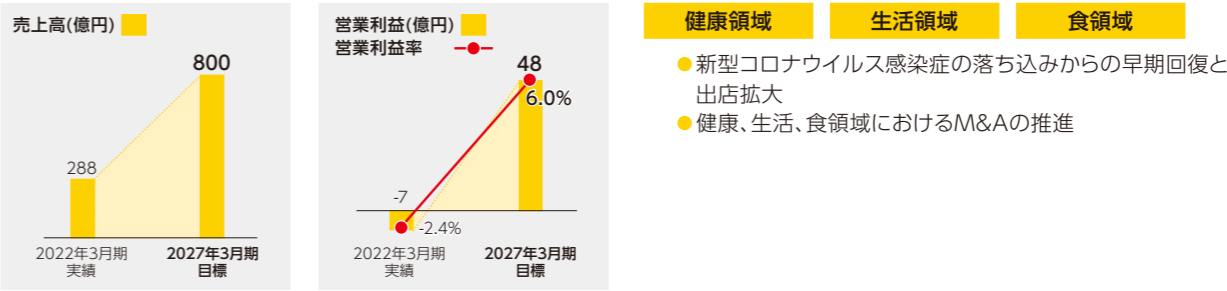
商事・貿易事業



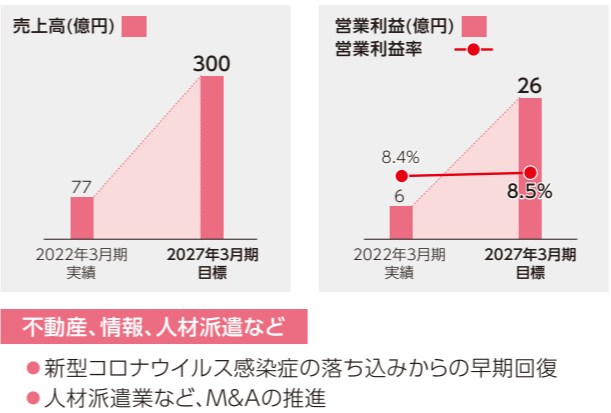
成長事業の創出と育成

- ライフサポート事業、ビジネスサポート事業のさらなる成長
- 新たな事業への挑戦(モノづくりなど)

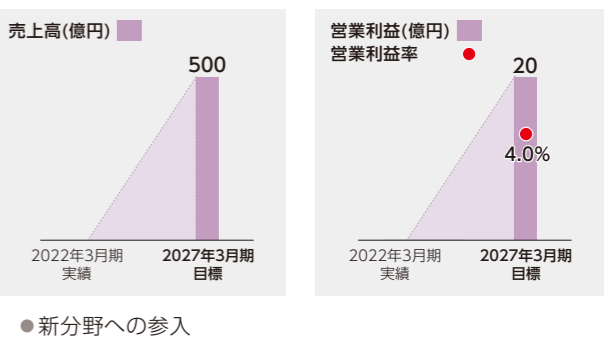
ライフサポート事業



ビジネスサポート事業



その他事業



分野別の売上目標

(単位:億円)

		2022年3月期	2027年3月期	増加額	増加率	
物流事業	流通 ロジスティクス	食品物流	822	1,150	328	39.9%
		チェーンストア物流	837	1,250	413	49.3%
		ファッション物流 (EC物流含む)	495	650	155	31.4%
		その他物流	398	750	352	88.4%
		計	2,552	3,800	1,248	48.9%
	ケミカル物流	848	1,300	452	53.2%	
	住宅物流	617	750	133	21.5%	
	その他物流等	388	600	212	54.6%	
	計	4,406	6,450	2,044	46.4%	
	商事・貿易事業	1,461	1,950	489	33.4%	
ライフサポート事業	288	800	512	177.8%		
ビジネスサポート事業	77	300	224	292.2%		
その他事業		500	500	—		
合計		6,231	10,000	3,769	60.5%	
国際関係売上*	物流事業	436	770	334	76.8%	
	商事・貿易事業	321	430	110	34.2%	
計		756	1,200	444	58.7%	

※上記に含む ※2021年度は、2022年度より変更するセグメント会計基準を適用した数値に置き直しています。

ESG・グループ経営の重点施策

CO ₂ 排出原単位 (陸運事業)	2020年度比10%削減
女性管理職比率	15%以上

- 自社環境対策やモーダルシフトの推進
- 多様な人材を生かせる制度改革と就業機会の拡大
- 自動化・省力化に向けた先端技術の導入
- スポーツ・文化活動を通じた健康経営の実践

当社は、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当の実施ならびに配当性向の向上を目指す中で、株主還元の充実を図ります。

特集 センコーグループの 脱炭素戦略

脱炭素に向けた考え方

日本が国際社会に約束した「2030年度にCO₂排出量を2013年度比35.0%削減（運輸部門）」を達成するべく、センコーグループは、お客さまや地域社会に貢献する環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。環境先進企業として「環境活動の見える化」を積極的に展開していきます。



戦略 1

グループ全体での

省エネ

複数の大規模拠点でLED照明への切替・空調機器の代替を推進し、さらなる電力エネルギーの効率的・効果的な活用を図っています。

再エネ

当社グループは、再生可能エネルギーの普及促進に向けた太陽光発電事業を2013年度から開始し、各電力会社へ供給しています。これからも、物流センターでの再生可能エネルギーの活用を加速化させます。

調達グリーン化

当社グループは、新たな資源使用を減らし、既存資源の再生・再利用を促す「サーキュラー・エコノミー」を目指した取り組みを展開しています。物流センターでも、貨物固定用の使用済ストレッチフィルムをこれまで産業廃棄物として排出していましたが、再生加工業者さまとの共同取り組みで100%再生ゴミ袋として再生し、循環利用しています。

物流セグメントでの戦略的投資とサービス自体の脱炭素を計画的に進めています。

戦略 2

物流事業での“脱炭素”

自社の輸送設備、物流拠点のグリーン化

電気トラックやハイブリッドトラックなどCO₂・NOx排出が少ない環境優良トラックの導入を推進しています。黒煙・硫黄酸化物排出なしの環境メリットを生かし、お客さまからの低炭素輸送に対する要望に応えています。

モーダルシフトの推進

当社グループは環境負荷を低減する「グリーン物流」をいち早く提唱し推進しています。鉄道・海上輸送を組み合わせたモーダルシフト、トラックの大型化の推進、物流の拠点集約など、脱炭素社会の実現に向けた取り組みは高い評価を受けています。

リスク分析と事業へのフィードバック

2022年度からのプライム市場移行に伴いTCFDに基づく気候変動に関連する情報を開示しています。同じく2022年度には、サステナブル推進部発足とともにマテリアリティを開示しています。



物流事業の
脱炭素戦略テーマ

拠点設備のグリーン化

グリーンボンド資金により物流センター等の建設・環境改善

当社は、国内市場において公募形式によるグリーンボンドを発行しています。物流の効率化やグリーン物流の推進は、温室効果ガスの削減に資するため、PDセンター建設資金をグリーンボンドの発行により調達することで地球環境に対する当社の姿勢をより明確に示しています。

本グリーンボンドは、2021年5月に開設した岐阜羽島PDセンター及び湾岸弥富PDセンターの建設費用を対象としています。2カ所のPDセンターの運営を通じた顧客の物流効率化の実現により輸送に係るCO₂排出量を削減するとともに、PDセンターにおける省エネと再エネ利用を通じた自社のCO₂排出量の削減を実現します。当社はこれらの取り組みにより、より一層グリーン物流の実現を目指していきます。

物流事業の
脱炭素戦略テーマ

モーダルシフト

輸送の効率化とCO₂排出量の削減をサポート

鉄道や船舶は、貨物自動車に比べてエネルギー効率が高く、CO₂排出量を削減するとともに、大気汚染防止にも効果を発揮します。センコーグループは自社船舶を所有しており、鉄道輸送、海上輸送へのモーダルシフトを通じて、より効率的な輸送サービスをご提供してきました。またトラック輸送をCO₂排出量とエネルギー消費量を大幅に削減する鉄道輸送に切り替えるモーダルシフトによって、環境負荷の軽減やドライバーの労働時間の短縮に取り組んでいます。

モーダルシフトの先進グループとして

モーダルシフトを積極的に推進するセンコーグループは、物流環境大賞等のさまざまな賞を受賞しています。

センコー(株)、(株)ランテック、埼玉南センコーロジ(株)は2022年6月、日本物流団体連合会から「第23回物流環境大賞」の特別賞3件を受賞しました。同大賞は、2000年6月に創設され、優れた環境保全活動や環境啓蒙活動、あるいは先駆的な技術開発などで、物流業界の発展に貢献された企業などを表彰する制度です。(株)ランテックは小口混載便(冷凍冷蔵用食品)の輸送について、宮城県から兵庫県へはトラック輸送から鉄道輸送へ転換、さらに福岡県から広島県、福岡県から兵庫県へは13.5t冷凍車から20tトレーラーへと車両を大型化し、2つの輸送ルートを統合することで、

CO₂削減とドライバーの負担軽減を実現したことが評価されました。また地球環境に優しい海上・鉄道輸送を一定以上利用している物流事業者として「エコシップマーク」と「エコレールマーク」も取得しており、トラック輸送以外の輸送チャネルと環境に配慮した物流サービスを提案し続けています。



特集 センコーグループの脱炭素戦略

事例 1 センコー泉南PDセンター

物流施設の賃貸事業をスタート

2022年3月に竣工した「センコー泉南PDセンター」はセンコーグループホールディングス(株)が建設し、センコー(株)へ貸し出す、物流施設賃貸物件の第1号となり、太陽光パネルで発電した電力の自己託送も開始しました。大阪中心部をはじめ関西圏への配送拠点としてアクセスが良く、国際貨物の輸出入拠点としても良い立地にあります。また洪水や土砂災害、津波ハザードマップの危険エリア外にあり、BCPにも対応しています。

当センターを皮切りに、センコーグループへより高品質で低コストに物件を提供することを目的に、物流施設の賃貸事業をスタートさせ、提供する物件はデザイン性のある外観で、従業員が心地よく過ごせる休憩スペースを設置するなど、働きやすい環境づくりに配慮しており、今後もこのような物件の建設を予定しています。



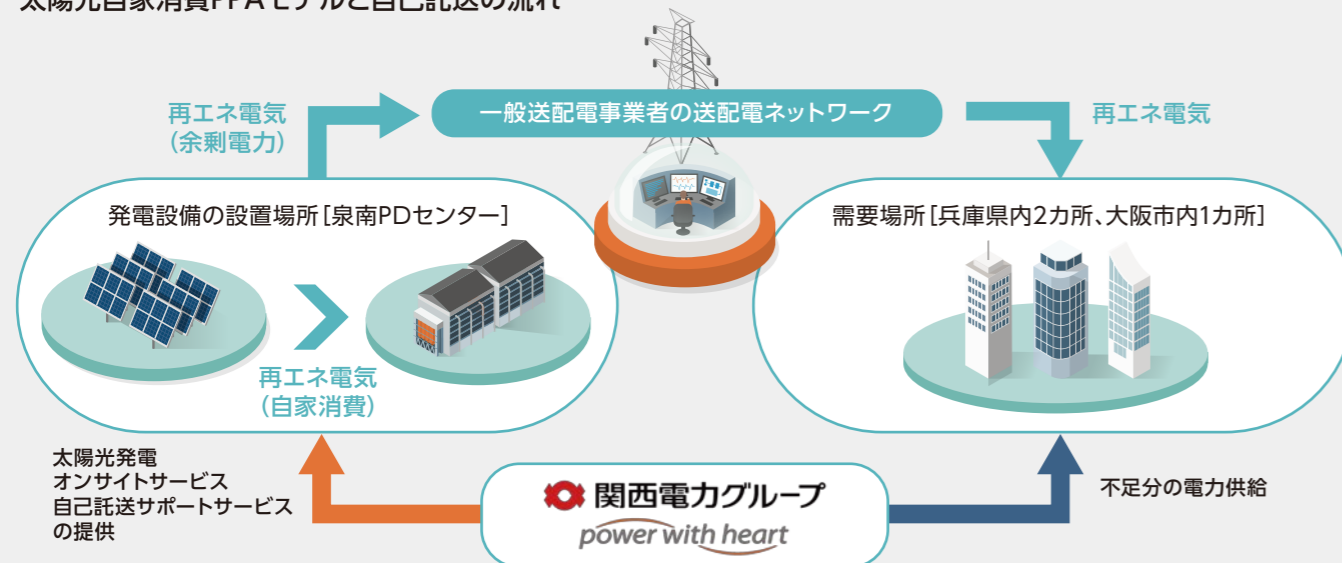
泉南PDセンター

経営の効率化を図るとともに脱炭素化社会の実現に寄与

太陽光自家消費PPAモデル^{※1}の導入により、屋上全面に設置した太陽光パネル(682.5kW)で当センターの使用電力を自家消費しながら、余剰電力をセンコーグループ間で融通する自己託送^{※2}を、関西電力(株)さまと共同で取り組み、発電と自己託送は2022年4月1日から開始しています。自己託送先は、兵庫県内のセンコー(株)の物流施設2カ所とグループ会社の寺内(株)が大阪市内で運営する商業施設1カ所であり、グループ間の複数企業をまたぐ3拠点へ自己託送を行うのは、国内初の取り組み^{※3}となります。

センコーグループは、このような取り組みをグループ全体へ広げることで、経営の効率化を図るとともに脱炭素化社会の実現に寄与していきたいと考えています。

太陽光自家消費PPAモデルと自己託送の流れ



※1 太陽光自家消費PPAモデル: 施設所有者が無償提供する屋根などのスペースに、発電設備の所有・管理を行う会社(PPA事業者)が設置した設備で発電した電力を施設所有者へ有償提供すること。

※2 自己託送: 企業が太陽光発電設備を導入・発電した電力を、送配電ネットワークを利用して自社他拠点へ送り、使用すること。

※3 関西電力調べ

事例 2 ダブル連結トラック

ドライバーの拘束時間とCO₂排出量のダブル削減に貢献

トラックドライバーの高齢化により深刻化が増す人手不足、2024年には法改正によりドライバーの時間外労働時間が年間960時間という上限規制がなされ、現在の長距離輸送方法では目的地への円滑な配送が難しく、経済活動のボトルネックになりかねないと言われています。

その対応策として、センコー(株)は2021年1月から長距離輸送において1人のドライバーが大型トラック2台分の荷物を輸送できる「ダブル連結トラック」の運行を開始しています。大型車2台分を別々に集荷し、2台を連結してセンコー(株)の拠点を出発したダブル連結トラックは、高速道路の長距離区間をドライバー1人が輸送、途中のダブル連結トラックドッキングステーションでドライバーが交代します。再び切り離し地点まで1人で輸送し、ドリー式^{*}と言われる方法で大型トラック、セミトレーラーの2台に分け、同時にそれぞれの配送先に向かうことで、ドライバーの拘束時間とCO₂排出量のダブル削減に貢献します。

^{*}ドリー式: 連結装置(ドリー)によりトレーラーと連結・脱着すること。このダブル連結トラックは、10トン車の後方に付けたドリーでセミトレーラーを連結しています。

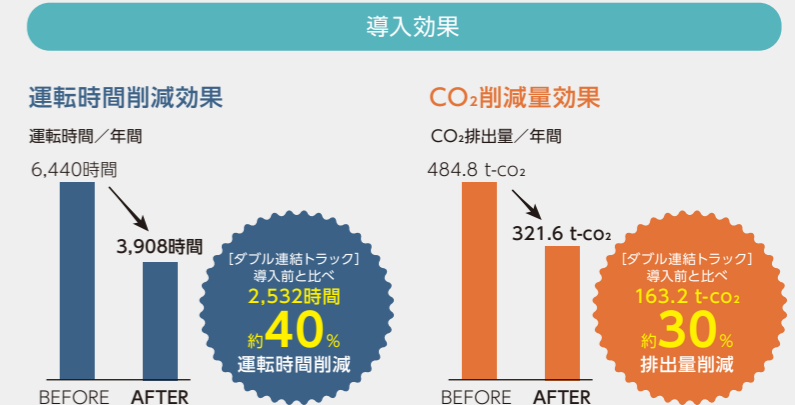


ダブル連結トラック

環境問題に対応しながら、次世代の長距離幹線輸送を構築

今回、旭化成ホームズ(株)さま、フジテック(株)さまにご協力いただき、ダブル連結トラックで2社の貨物輸送を開始。ダブル連結トラックを途中で切り離し、別々のお客さまの納品先まで同時に配送するのは、国内初の取り組みとなります。

センコー(株)は、今後もダブル連結トラックの利用拡大を通じ、次世代の長距離幹線輸送を構築し、ドライバー不足問題への対応や脱炭素化社会の実現に貢献していきます。



ESG+Hの取り組み

サステナブル経営の推進

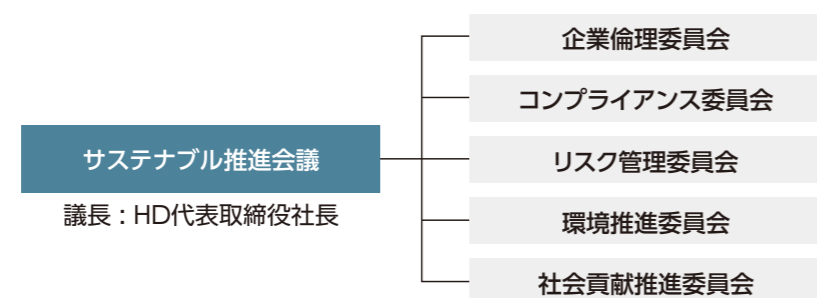
世界で多くの社会課題がある中、事業活動を通じて社会課題の解決を目指し、社会に貢献することが、企業が持続的に成長していくために重要と考えます。

センコーグループは、社会とともに持続的に発展し成長し続けることができるようサステナブル経営に取り組み、事業活動を通じて社会課題の解決につながる価値を提供していきます。

サステナブル経営を支えるマネジメント体制

さまざまな社会課題の解決を図るため「企業倫理」「コンプライアンス」「リスク管理」「環境推進」「社会貢献推進」の各委員会がサステナビリティに関する個々の活動を推進しています。

さらにセンコーグループホールディングス(株)の社長を議長とするサステナブル推進会議が各委員会を統括しています。



サステナブル方針

センコーグループは、「持続可能な環境・社会の実現」に貢献し、「グループの持続的な成長」を図るため、当社グループの持つ多様な事業を通じて、人と社会を「つなぐ」、新しい価値を届けることを目指します。

センコーグループを取り巻くステークホルダーとその関係

センコーグループは、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して事業活動を行っています。



マテリアリティ分析

センコーグループでは、ステークホルダーにとって重要であると同時に、当社グループにとって経営インパクトの大きい課題として、「CSRの中期方針」を特定してきました。ESGやSDGs等、世界的にサステナビリティの重要性がますます高まる中、当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があるメガトレンドも刻々と変化していることから、重要課題(マテリアリティ)の分析を行いました。

具体的にはSASBスタンダードを参考にして、当社グループの事業セグメントは、SASBの77セクターのうち28に関連することが分かりました。売上比率や事業への影響を勘案し、28セクターに求められるマテリアリティの中から、事業を通じて対応すべき課題を抽出。グループ経営における重要施策との精査の結果、環境・社会・ガバナンス・健康に関する以下の取り組み課題(マテリアリティ)を設定しています。

CSR重点施策・SDGsのテーマ・マテリアリティについて

CSR重点施策	SDGs優先テーマ	SASBを参考にしたマテリアリティ項目と関連する取り組み課題	対応する取り組み
1.環境活動 <ul style="list-style-type: none"> ① 特定事業者として省エネ目標の達成に取り組む。 ② 「省エネ化によるリデュース」「リサイクル率」「グリーン商品購入率」を向上させ、循環型社会へ貢献する。 ③ グループ会社の環境情報を整備し、グループ会社への環境目標の展開を進める。 ④ LED照明、低公害車など、環境負荷低減設備の積極的導入を進める。 ⑤ 新拠点への太陽光パネル設置や、大型CNG車導入などで代替エネルギーの活用を進める。 ⑥ グリーン物流の推進として、モーダルシフトをお客さまに積極提案する。 		環境 (Environment) <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動対策 ● 循環経済 社会 (Social/Safety/Security) <ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ及びインクルージョン ● 安全確保 ● 責任ある調達体制 ガバナンス (Governance) <ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメント ● コンプライアンス ● 情報開示 健康 (Health) <ul style="list-style-type: none"> ● 感染症対策 ● 従業員の心身の健康管理 	E 環境 P33 S 安全 P37 S 社会 P40 G ガバナンス P43 H 健康 P47
2.安全活動 <ul style="list-style-type: none"> ① グループ会社の特性に応じた安全・衛生マネジメント体制を確立する。 ② ビッグデータを活用し、各種安全関連システムの一元化を図る。 ③ 事故を未然に防ぐ(アクティブセーフティ)技術を積極的に導入する。 ④ 安全技術の継承と学びの機会を創出する。 			
3.健康活動 <ul style="list-style-type: none"> ① グループ全従業員の健康情報を管理し、健康寿命増進につなげる。 ② 健康管理を強化し、健康起因事故を撲滅する。 ③ ストレスチェック実施による予防管理体制を構築する。 ④ 健康保険組合との連携による健康増進活動を強化する。 			
4.社会活動 <ul style="list-style-type: none"> ① 交通安全教室や地域清掃を積極的に行い、地域社会へ貢献する。 ② 海外での教育支援などのボランティア活動を積極的に行う。 			
事業とSDGsの関連性についてはP17-18をご参照ください。			

CSR重点施策とマテリアリティ項目を参考に、センコーグループが事業活動を通じて取り組む重要課題(マテリアリティ)の選定を進めてまいります。重点課題項目は継続的に見直していく予定です。

ESG+Hの取り組み

E 環境 Environment

環境負荷低減への取り組み

先進環境トラックの導入を推進

センコーグループでは、ディーゼルトラックよりCO₂・NO_x排出量が少ないハイブリッド(HV)、天然ガス(NGV)、電気(EV)などの先進環境トラック導入を推進しています。2021年度は、ラストワンマイル向け軽貨物用EV車を5台、3トンEVトラックを2台導入しました。CO₂排出量が従来の軽バン車比で65%、ディーゼル車比で25%以上低減できる環境メリットを生かし、お客さまからの低炭素輸送に対する要望に応えています。



センコー株式会社小牧支店での3tEVトラックと軽EVバン車

再生プラスチックパレットの導入

センコーグループでは、環境にやさしい再生プラスチックパレットを導入しています。再生プラスチックパレットとは回収したパレットやコンテナ、その他包装容器等のプラスチックをリサイクルして作られたものです。破損などで不要になったパレットは再度リサイクルが可能であり、環境に配慮した製品を使用することで、グループとして環境問題に対応していきます。



再生プラスチックパレット

物流センター屋上を活用した太陽光発電自家消費を加速化

センコーグループは、太陽光発電事業を2013年度から開始し、各電力会社へ再生可能エネルギーを供給しています。2020年度以降は太陽光発電・自家消費に軸足を変え、日中晴天時は物流センター使用電力の非化石・再生エネルギーへの転換を進めてきました。

2021年度はセンコー(株)で初となる大型太陽光自家消費設備(発電出力1,051kW)を岐阜羽島PDセンターに設置、自社で消化しきれない余剰電力は、新電力会社の自社電源としてシェアするモデルを確立しました。課題であった物流センターでの再生可能エネルギーの活用を加速化させています。



新電力会社と協業して太陽光自家消費を開始した岐阜羽島PDセンター

発電出力
2020年度比

1,887kW 増

太陽光発電
拠点

FIT売電拠点 20拠点

16,400kW

自家消費拠点 4拠点

3,500kW

の出力規模で再生エネルギーを発電しています。

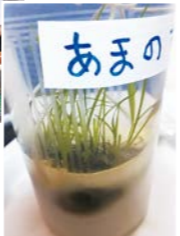
生物多様性保全に向けた取り組みを継続

センコーグループは、生物多様性保全に向けた取り組みを2019年度より展開、2021年度は物流センター構内などに若木を植える「環境植樹」をセンコー(株)として10支店、グループ2社で実施しました。「緑」を次世代に引き継ぐ取り組みは、職場コミュニケーション向上と地域社会にも寄与しています。

また、地域の環境保護団体と共同で大阪湾・瀬戸内海の海洋保全活動に協力しました。活動の一環として、海草「アマモ」の育苗を通して海の生き物たちの住みかをつくる事で、海洋生物多様性保全にも寄与しています。



環境植樹の記念写真



アマモ育苗の様子

環境目標と成果

CO₂削減の取り組みと実績

センコーグループでは、事業活動で発生するエネルギー使用量及びCO₂排出量を把握し、その結果を環境保護活動に反映させています。現在、環境負荷低減に向けたさまざまな取り組みを継続し、2022年度からスタートした中期経営5カ年計画のCO₂削減目標(陸運事業のCO₂排出原単位(売上百万円当たりCO₂排出量(t)、2020年度比10%削減))の達成を目指します。

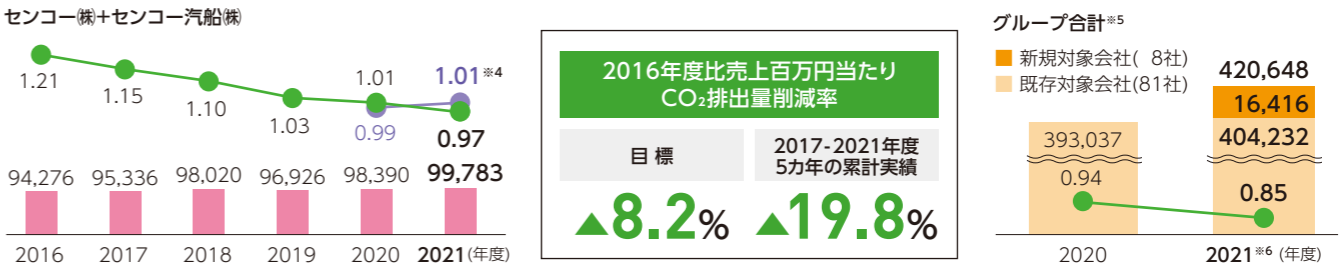
センコーグループCO₂発生源別内訳

	INPUT		OUTPUT			
	燃料使用量※1 (kℓ)	電力使用量 (万kWh)	Scope1 (t-CO ₂)	Scope2 (t-CO ₂)	合計 (t-CO ₂)	率 (%)
センコー(株)	16,510	7,465	43,500	34,798	78,298	19
センコー汽船(株)	7,989	0	21,485	0	21,485	5
センコー(株)+センコー汽船(株)	24,499	7,465	64,985	34,798	99,783	24
グループ(上記除く)	103,362	9,107	277,482	43,383	320,865	76
合 計	127,861	16,572	342,467	78,181	420,648	100

※1 燃料使用量は原油(kℓ)換算

センコーグループ CO₂排出量

(■ ■ CO₂排出量(t)※2 ● 売上百万円当たりCO₂排出量(t)※3)



※2 排出量はScope1・2を集計 ※3 売上高はScope1・2に該当する主力事業から算出 ※4 陸運事業の売上百万円当たりCO₂排出量 ※5 センコー(株)、センコー汽船(株)、センコーグループホールディングス(株)を含む、物流57社+商事・貿易7社+その他25社=89社 ※6 2021年度:商事部門売上は収益認識会計基準適用前数値。収益認識会計基準適用後の原単位は0.94t-CO₂/100万円

2021年度のCO₂削減目標と実績

(t-CO₂)

	2021年度CO ₂ 削減目標	実績	達成率
センコー(株)+センコー汽船(株)	1,700	1,601	94%
その他	1,700	2,705	159%
合 計	3,400	4,306	127%

重点実施項目			CO ₂ 削減量		
			センコー(株) + センコー汽船(株)	その他	合計
Scope1	省燃料	①省エネ対応車輛代替推進 ②環境優良リフト代替推進 ③その他 環境対応設備導入	625	1,540	2,165
Scope2	省電力	①新電力会社切替/料金改定 ②省エネ設備切替(LED/空調) ③太陽光再生エネルギー活用	857	946	1,803
Scope3	循環型社会	①木製パレット廃棄リサイクル ②更生タイヤ活用推進	119	219	338
合 計			1,601	2,705	4,306
グリーン物流の提案			766	293	1,059

(注) ESGデータ(2021年度版)ならびにセンコーグループ報告書(第105期)掲載時より、CO₂削減活動把握基準を見直し、低CO₂排出係数の電力会社への切り替えや太陽光発電自家消費の効果などを加え、実績数値を再精査しています。

ESG+Hの取り組み

E環境Environment

TCFDへの取り組み

気候変動は地球環境の課題であり、サステナブル経営において対応すべき重要課題の一つと捉えています。

このため、センコーグループは気候変動対策に真摯に取り組み、2020年10月には国連グローバル・コンパクトに署名して環境への対応等に関わる原則の実現に寄与してきました。

2022年度からは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく気候変動に関連する情報を適時適切に開示します。

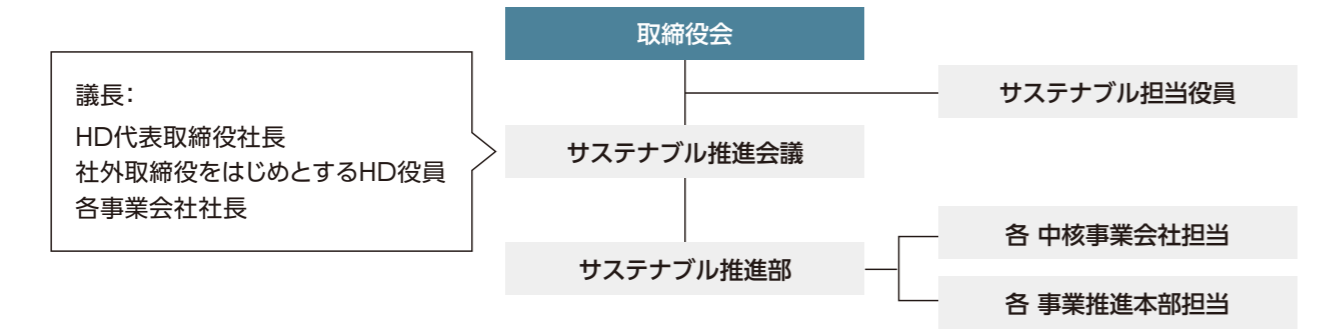
ガバナンス

2022年度、取締役会は、サステナブル経営を推進してグループの中長期的な企業価値を向上するために、執行責任者としてサステナブル担当役員を新設し、管理本部副本部長を任命するとともに、代表取締役社長を議長とし、社外取締役等から構成されるサステナブル推進会議を設置しました。

サステナブル推進会議は年2回開催し、当社グループの環境(E)を始め、社会(S)、ガバナンス(G)、健康(H)の活動に関する重要事項を協議して、取締役会へ協議内容や活動実績等を報告します。

サステナブル推進会議の担当部門であるサステナブル推進部は、物流事業、商事・貿易事業、ライフサポート事業、ビジネスサポート事業の各中核事業会社及び各事業推進本部のサステナブル担当と実務的な取り組みを推進し、サステナブル推進会議へその内容を付議します。

【体制図】



リスク管理

当社グループは、「持続可能な環境・社会の実現」に貢献し、「グループの持続的な成長」を図ることを基本方針とし、当社グループの持つ多様な事業を通じて、人と社会を「つなぐ」、新しい価値を届けることを目指します。

上記のサステナブルに関する方針に基づき、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)・健康(H)の課題解決に取り組み、気候変動対策を最重要課題の1つとして位置づけています。

また、サステナブル推進会議の下には、リスク管理委員会及び環境推進委員会を設置しています。リスク管理委員会は、当社グループが直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策及び善後策を講じています。リスク管理委員会には気候変動対策として自然災害リスク分科会を設置し、事業継続計画(BCP)等の点検・見直しを実施してグループのレジリエンスを高めています。

環境推進委員会は、環境保全活動、環境負荷低減活動についての「環境活動方針」を定め、従業員をはじめ事業所で働く全員に周知するとともに、CO₂削減、再生エネ利用、廃棄物リサイクル等の環境目標の管理を行っています。

戦略

気候変動により生じるリスクと機会について、今年度は「物流事業」を対象にシナリオ分析を実施。重要な移行リスク・物理リスク・機会を具体化し、中長期の影響と対応策を検討しました。

区 分		想定されるリスク・機会	当社グループへの影響	対応策
移行リスク	政策・法規制 (カーボンプライシング)	・ 急激な燃料価格上昇	・ コスト負担が増加	・ 環境車両 (EV、HV、LNG、環境対応DSL等)、ダブル連結トラックへの切替推進 ・ モーダルシフト推進 ・ 将来的なFCV、LNG・アンモニア燃料船の導入検討 ・ GXリーグ賛同企業として取り組み
	技術 (再生エネ・省エネ技術の遅延)	・ GHG削減目標達成が困難に	・ 再生エネ・省エネ・炭素クレジットの調達コストが増加	・ グループのエネルギー使用量管理と省エネ施策 ・ 再生エネ電力の確保
	市場 (顧客の増減)	・ 顧客がより低炭素なサービスを選択	・ 低炭素サービスに対応しなければシェアが低迷	・ Scope3を含むCO ₂ 排出量の開示 ・ 環境車両の活用、モーダルシフト、物流拠点集約等による脱炭素選択肢の提供
物理リスク	急性 (異常気象)	・ 道路・鉄道・海上・航空輸送の運行停止	・ 物流事業継続に係わるコストの増大	・ BCPの整備、訓練の実施 ・ 備蓄品の保有 ・ 拠点間の連携支援
	慢性 (海面上昇)	・ 物流拠点の被害対策、配置の見直しが必要に	・ 物流拠点のリスク調査費・移転等のコストの発生	・ 拠点の分散化 ・ 代替輸送ルートの提供
	慢性 (気温の上昇)	・ 熱中症リスク ・ 社員の離職増加	・ 社員の健康被害 ・ 保険料や採用等のコスト増加	・ 安全な労働環境の整備 ・ 自動化・省人化の促進
機会	技術 (再生エネ・省エネ技術の普及)	・ 再生可能エネルギー源への切り替え、自家発電の導入等、再生エネ・省エネ技術の利用が拡大	・ 低コスト・低CO ₂ 排出なエネルギーの安定供給 ・ 自家発電電力の売却による収益発生	・ 太陽光発電設備敷設と自家消費化 ・ LED照明化・空調制御 ・ 太陽光発電・風力発電等への切り替え
	技術 (次世代技術の進展)	・ 共同物流サービス等、車両積載・運行効率を向上させる次世代の物流技術の導入が拡大	・ 物流コスト抑制 ・ CO ₂ 排出量の削減	・ 最適輸送パターン・輸送ルートを提供するシステムの開発・導入 ・ DX等による自動化・省力化の促進
	市場 (液化水素/液化アンモニア)	・ 燃料電池トラックの進展に伴うローリーによる液化水素輸送のニーズが高まる ・ 船舶による液化アンモニア輸送のニーズが高まる	・ 液化水素輸送、液化アンモニア輸送に関する収益増加	・ 既存事業の拡大と次世代エネルギー輸送体制の構築
	市場 (循環経済)	・ EV電池、太陽光パネル、廃プラのリユース・リサイクルが拡大	・ リユース・リサイクル関連の物流サービスに関する収益増加	・ 気候変動対策のニーズを踏まえた既存・新規顧客のターゲティング ・ 物流プラットフォームの構築
	評判 (投資家評価)	・ 気候変動リスク対応を正しく情報開示することにより、投資家から評価される	・ 企業価値の上昇、好条件での資金調達	・ ステークホルダーへの情報開示の深化 ・ グリーンボンド等による資金調達

指標と目標

2022年度に開始した5カ年の中期経営計画では、CO₂排出原単位（陸運事業）2020年度比10%削減を主要指標に、戦略投資等の実行によりカーボンニュートラルの実現に向けた環境対策活動を図り、事業の持続的な成長の実現を目指します。

また、企業活動の上流（調達関係）・下流（出荷以降）におけるCO₂排出量（Scope3）について、当社グループの算定を詳細化するとともに、お客さまのサプライチェーンにおける物流分野でのScope3の算定と効率的な物流策の提言を進めてまいります。

ESG+Hの取り組み

S 安全 Safty

センコーグループ安全方針

安全理念	<p>「人間尊重」と「すべてに優先する安全」の精神のもと、『完全^{ゼロ}0災職場の確保』を実現する。</p> <ol style="list-style-type: none"> あらゆる事故・災害は防止することができ、また防止しなければならない。 管理者は従業員の安全に対する責任を負う。 全従業員が「あらゆる事故をなくするのだ」ということを信条にしなければならない。 安全は高品質と高生産性を確保する。
基本姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私たちセンコーグループは、物流事業の社会的使命を深く認識し、事業活動における安全確保が事業の根幹であることを、全従業員が正しく理解し、安全の向上に寄与する取り組みを推進する。 ○ 経営トップは、現場からトップまでが一体となって事業活動における安全の確保と安全性の向上に努めるよう積極的に主導する。 ○ 安全の基本は、健康な心身であることをセンコーグループに働く者1人ひとりが強く意識し、適切な健康管理を実践する。
重点施策	<ol style="list-style-type: none"> 関係法令を遵守し、社会的責任を果たす。 リスクアセスメントを徹底し、あらゆる安全リスクを低減する。 健康管理体制の充実と自主健康増進によって「健康障害」を防止する。 安全衛生活動に関する情報について積極的に公表する。

安全目標の達成状況（2021年度）

前年に対し、車両事故、労働災害ともに減少しましたが、目標が未達成となったため、新たな対策を策定し推進します。

	2020年度実績	2021年度目標	2021年度実績
車両事故度数率	0.572	0.28以下	0.563
労働災害度数率	1.771	0.70以下	1.696

【重点対策】

- 各経営トップによる安全衛生管理体制と自主運営体制の構築
- グループ間の安全衛生の取り組み連携強化
- 安全関連システム相互連携による事故未然防止の推進
- アクティブセーフティ技術の積極的導入
- 安全技術の継承と学びの機会の創出

安全中期目標（2022年度～2026年度）

2022年度からスタートする中期経営5カ年計画に基づき、最新の運転支援技術などの活用を含め、グループ全体で安全の取り組みを推進します。

	2021年度実績	2026年度目標
<p>車両事故、労働災害 「2021年度から25%低減」 を目指します</p>		
<p>車両事故度数率 (道路上の事故)</p>	0.563	0.422以下 (センコー株及び物流グループ)
<p>労働災害度数率 (休業4日以上の方災)</p>	1.696	1.272以下 (センコー株及び物流グループ)

※物流グループには、2022年度以降新たに加盟した会社は含まれません。

安全を支える基盤の取り組み



2021年度の主な取り組み

3年目の全ドライバーへの添乗指導

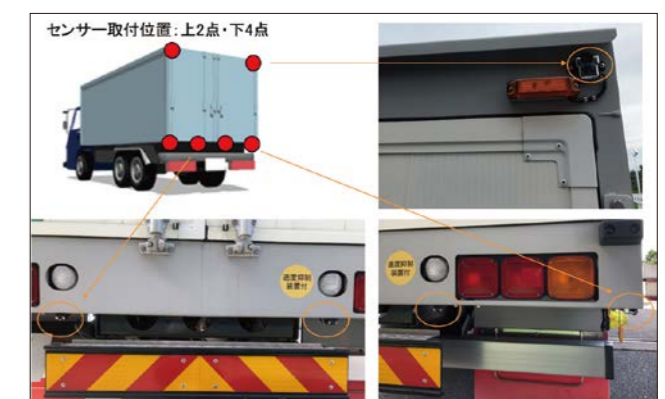
車両事故は経験年数3年未満のドライバーが起すことが多いため、2021年度重点取り組み項目として経験年数3年目の全ドライバーへの添乗指導を実施しました。途中経過の数値ではあるものの、前年より経験年数3年未満ドライバーの事故件数は13%減少する結果となっています。2022年度も継続して、経験年数3年目の全ドライバーへの添乗指導の実施に取り組み、効果を検証していきます。



添乗指導

トラックソナーの取り付け

ドライバーに対しては、乗務認定、地区訓練等により指導は行っているものの、後退時における退突事故が車両事故全体の3割弱を占めており、喫緊の対策として、2021年度より3カ年計画で「トラックソナー」（後部接近警報装置）を取り付けています。2022年3月末現在、553台の車両に取り付けており、2022年度以降も計画的に取り組んでいきます。



トラックソナー

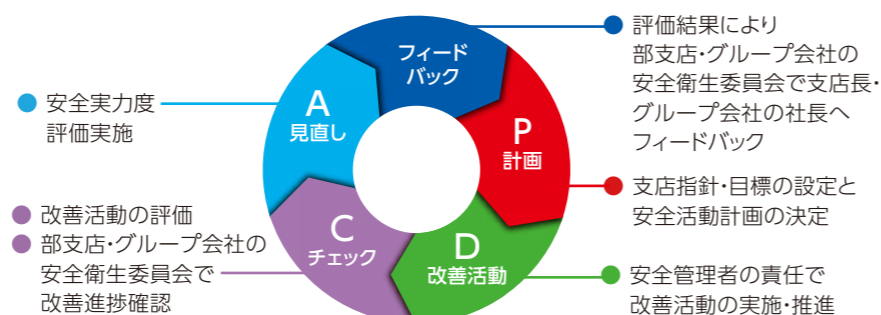
ESG+Hの取り組み

S 安全 Safty

安全マネジメントシステムの推進

法令に則った「安全実力度評価」(内部監査)を毎年実施し、改善進捗状況をランキング表にまとめ、支店長やグループ会社の社長に定期的に配信しています。具体的な結果を地域のマネジメントにつなげることで課題解決のPDCAサイクルを回し、安全を担保しています。

〔安全実力度評価の運用サイクル〕



2021年度の主な取り組み

「安全性優良事業所」認定取得

センコーグループは、安全マネジメントシステムに沿った安全活動の一環として、全事業所での「安全優良事業所評価認定※」の取得を目指し取り組んでいます。

2022年3月末現在で対象事業の100%(前年比+2%)の認定を受けています。

※安全性優良事業所認定:交通安全対策などの取り組みが一定の基準をクリアしたと判断された事業所に対して(公社)全日本トラック協会が認定する。

グループ全体で
100%の事業所が認定



(公社)全日本トラック協会が発行するGマーク



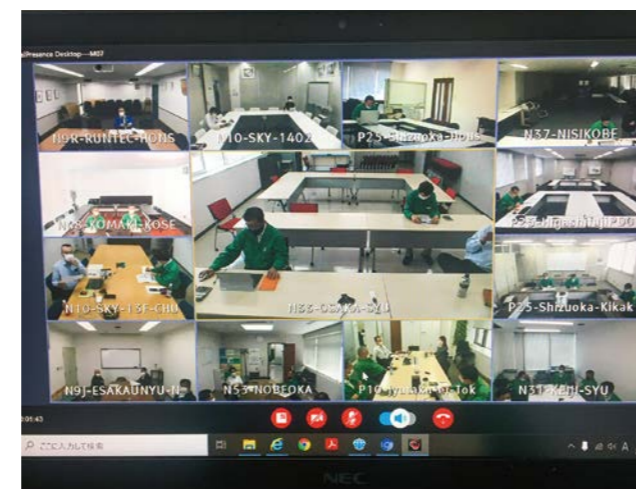
ベテランドライバーへの教育

今年度より新型コロナウイルス感染症の影響により中断していた「コーチング」を再始動しています。感染症対策を考慮しながら、トレーナーに対するコーチング指導スキルの確認と併せ、安全担当者に対しても、進行手順・システムの説明を行い、計画的かつ継続的なコーチング指導を実施、事故削減に取り組んでいます。

危険品エリアの管理体制

危険品を取り扱う各地区の営業担当者・物流営業所を対象に、定期的な勉強会や視察を通じた安全指導を行っています。

経営に重大な影響を与える潜在的なリスクを抽出し、是正指導に取り組むとともに、管理者の安全意識・知識レベルの向上に努めています。

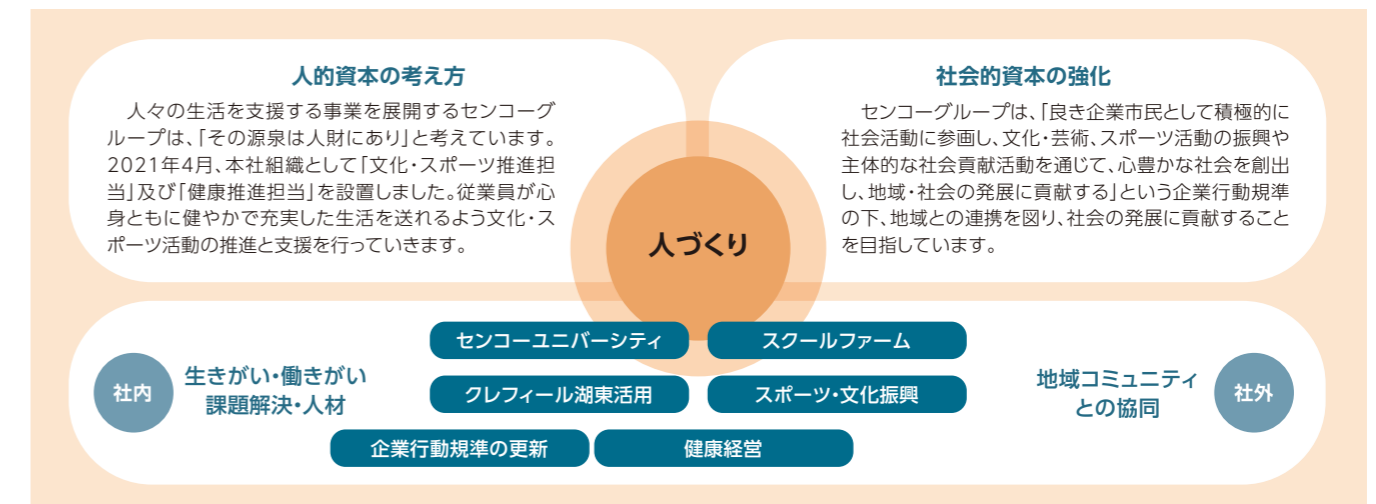


危険品エリア責任者会議

ESG+Hの取り組み

S 社会 Social

センコーグループの社会活動



主な取り組み

クレフィール湖東を活用した人材育成など

センコーが事業を通じて培ってきた物流技術を伝承し、技術をさらに高度化していくことを目指して、交通安全・物流教育施設「クレフィール湖東」を開設、運営しています。交通安全と物流技能の教育訓練施設として、クレフィール湖東は日本最大級の規模を有しています。

クレフィール湖東では、交通コースを利用したさまざまなドライバー訓練を行っています。また全国各地では、任命されたトレーナーが講師となってドライバー、オペレーターを対象に各仕事内容に合った指導が行われています。

	2021年度実績	
	クレフィール湖東	地区訓練
訓練回数	70回	335回
参加人数	637名	2,934名

子ども交通安全教室を通じた交通安全マナー向上

交通事故から子どもたちの身を守る取り組みとして、交通安全の知識を学べる「子ども交通安全教室」を2006年度から開催しています。また、小中学校での「出前授業」を2014年度から継続して行っています。

	2021年度実績
参加子ども人数	306名

未来潮流をつくる人材育成、センコーユニバーシティ

これからの事業展開をより確かなものとするため、人材教育の内容をさらに高度化・専門化する場としてセンコーユニバーシティを2016年に開学しました。

最新の技術・市場動向に精通する社内外の専門家による講座を設け、講師には、経営トップや経営陣も加わって当社グループの経営理念や思想などの浸透を図ります。

センコーグループの事業領域で、最先端のナレッジとスキルを有する人材を戦略的に育成します。



国連グローバル・コンパクトへの参加

2020年10月、センコーグループホールディングス(株)は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」(以下、「UNGC」)に署名し、参加企業として登録されました。

UNGCとは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。事業を通じた社会課題解決と新たな価値の創造に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

ESG+Hの取り組み

S 社会 Social

2021年度の主な取り組み close up

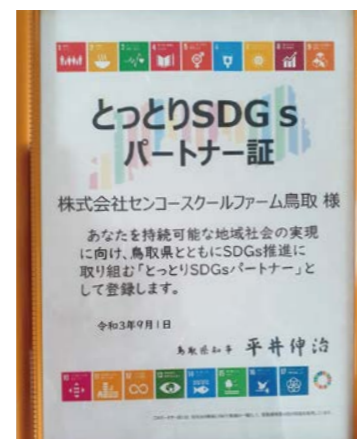
SDGsパートナーに登録（㈱センコースクールファーム鳥取）

当社グループの特例子会社として2010年4月に設立された、㈱センコースクールファーム鳥取は、鳥取県湯梨浜町にある廃校を利用して、校庭に建設したビニールハウスで野菜の水耕栽培や、校舎の教室を改造してキノコ類の栽培をしています。

鳥取県は、県内のSDGsに取り組む企業や団体がパートナーとして登録する制度「とっとりSDGsパートナー」制度を導入しています。この制度は、参画することにより鳥取県とともにSDGsを推進し、SDGsのゴール達成に資することを目的としています。

㈱センコースクールファーム鳥取では廃棄野菜を牛の餌として提供していることやキノコ製造時に出る廃菌床を牛の敷料として提供していることなど、事業活動で行っているさまざまな活動がSDGsを推進することに該当したため、2021年9月にSDGsを推進していく企業としてSDGsパートナーに登録されました。

今後もさまざまな事業活動を通じて、SDGsの目標達成に向けて貢献していきます。



SDGsパートナー証



SDGsバッジ

備蓄品の寄贈（センコー㈱）

フードバンクとは、包装の破損や過剰在庫、印字ミスなどの理由で、流通に出すことができない安全な食品を企業などが寄贈し、必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する活動のことです。食品の品質には問題なくても、通常の販売が困難な食品・食材を、NPO等が食品メーカーから引き取って、福祉施設等へ無償提供するボランティア活動で、米、パン、めん類、生鮮食品、菓子、飲料、調味料、インスタント食品等さまざまな食品が取り扱われます。

延岡市社会福祉協議会ではフードバンクに取り組んでおり、生活困窮者などに食料支援を行っています。センコー㈱東九州業務センターはこの考えに賛同し、同協議会のべおか自立相談支援センターへ災害備蓄品（非常食）約1,000アイテムを寄贈しました。

今後も持続可能な開発目標の実現に向け、さまざまな角度から社会貢献活動を行っています。



備蓄品の寄贈

ホワイトリボン運動（アスト㈱）

アスト㈱は、紙製品、日用雑貨品、食品及び医薬部外品などの販売及び輸入を行っています。同社は災害が発生した際、被災地の母子に寄り添うためジョイセフ（人口・保健分野における国際協力の推進を通して、いつ、どこにいても女性が自らの意思で自分の人生を選択できる世界を目指した国内外での活動）を通じて紙おむつの支援活動を行ってきました。

災害が発生したときだけではなく通年で社会に貢献する活動を展開すべく、お取引先、お客さまとともに活動を行う事を目的とした「寄附付き商品」を製作し「家庭紙から生まれる支援の輪プロジェクト」をスタートしています。女性に寄り添い共感していただくことを目的とし「女性の命と健康を守る活動」にも取り組んでおり、「ホワイトリボン運動」へジョイセフを通じて企画商品の売上の一部から寄附を行っています。

また、ジョイセフでは毎年3月の国際女性デーに向けて日本全国でチャリティーランを開催しています。エントリー費の収益が開発途上国の女性への支援となり、今年度からアスト㈱もスポンサーとして参加する予定です。

※世界には、今でも性行為や避妊に関してコントロールできず、医療も受けられず、安全でない中絶・出産によって健康や命さえも脅かされる女性たちがいます。望まない妊娠や児童婚によって教育の機会を奪われ、自己実現の夢を失う少女たちもいます。ホワイトリボンは、女性の健康と権利の大切さを伝える、国際的なシンボルマークです。



小学校の水泳授業を受託（㈱ブルーアースジャパン）

㈱ブルーアースジャパンは、山梨県を中心に、東京都、神奈川県、静岡県、長野県、群馬県でスポーツクラブ「BLUE EARTH」と24時間年中無休のフィットネスジム「MY-BODY」の計20店舗を運営しています。また、スイミングスクール、バレエ、空手、ダンス、体育などの運動教室や、英会話、習字などを習えるアフタースクール「KIDSステーション」を運営し、お子さまからご年配の方まであらゆる世代の方々の体と心の健康を支え、会員の皆さまが「元気で笑顔」＝「幸せ」になり、生き生きと生活できる地域づくりに貢献しています。

2021年5月より、「学校プール民間活用事業」として山梨県内の市町村から小学校水泳授業を受託しています。通常、小学校の水泳授業は校内のプールで学校の先生が指導をしますが、この事業は㈱ブルーアースジャパンのプールを活用し、㈱ブルーアースジャパンの水泳コーチが指導を行うものです。また、学校から施設までのバス送迎等も請け負います。指導内容は小学校学習指導要領解説・体育編を基本とし、年間指導計画の学習内容に沿っています。

学校教員の業務負担軽減にもつながり、安全でレベルの高い水泳指導を提供する事業として今後は、他の市町村にも受託エリアの拡大を目指します。



ESG+Hの取り組み

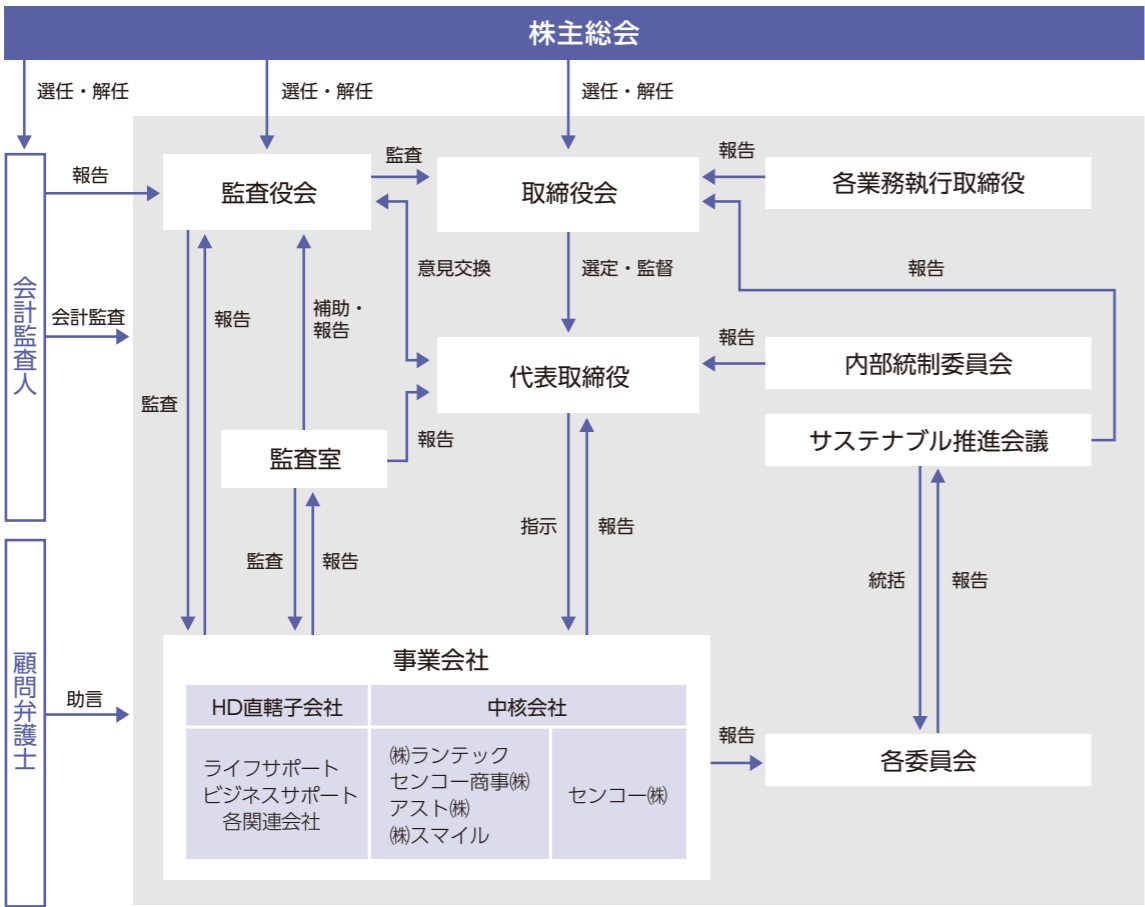
G ガバナンス Governance

基本方針

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、人を育て、人々の生活を支援する公共性の高い事業に取り組んでいる企業グループとして、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

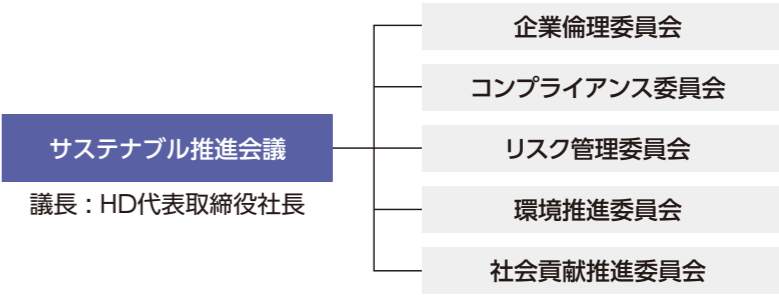
当社は、会社の規模、事業内容、組織の体制等を踏まえ、経営の透明性と法令遵守を徹底するために当社が最適と考える体制として、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



1	当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付けております。また、当社は、取締役、執行役員及び重要な使用人が適切かつ効率的に職務を執行するために、取締役会規程及び職務権限規程を定め、権限と責任を明確にするとともに、業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。
2	当社グループは、グループ全体のサステナブル経営を推進するため、サステナブル推進会議を設置し、関連事業法等の法令順守、企業リスク、企業倫理、社会貢献活動に関する各委員会の活動方針・計画の統括を行っております。また、内部統制活動の高度化・定着化を図るため内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備評価・運用評価の統括等を行っております。
3	当社の監査役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、監査に関する重要な事項について報告・協議・決議を行っております。

4	当社は、会計監査人として、太陽有限責任監査法人と会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者8名、その他12名により構成されております。
5	監査室は、リスク対策等の状況の検証、業務運営の状況把握とその改善、適切な業務運営体制の確保を目的として、当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役へ報告しております。

また、グループ全体のサステナブル（事業の持続可能性向上）経営を推進するため、企業倫理、コンプライアンス、リスク管理、環境推進、社会貢献推進の各委員会とそれを統括するサステナブル推進会議ならびに内部統制委員会を設置し、グループ全体のサステナブル経営体制を構築しております。



役員報酬の決定方針について

当社役員の報酬は、基本報酬、業績連動給（賞与）、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬から構成されております。具体的な金額は、社内規定に基づき、当該役員の役位、単年度の業績、業績への各人の貢献度などの諸事情を勘案し決定しております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動給 (賞与)	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	161	59	62	26	13	9
監査役(社外監査役を除く)	45	34	11	-	-	3
社外役員	51	36	15	-	-	7

金融庁と東京証券取引所は、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則として「コーポレートガバナンス・コード」を取りまとめ、2015年6月から適用を始めました。これを受けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む姿勢を明確にするため、コーポレートガバナンス・コードのすべての項目をWEBサイトで開示しています。

●コーポレート・ガバナンスに関する報告書 ●コーポレートガバナンス・コード各原則への取り組みについて

<https://www.senkogrouphd.co.jp/ir/governance/>

コンプライアンス経営

法令を遵守し倫理にかなった事業活動を行う「コンプライアンス経営」は、企業が社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆さまから信頼を得るために最も基本的なことです。

センコーグループでは、すべての役員、従業員が社会的責任を深く理解し、企業活動のあらゆる場面で遵守すべき事項を「センコーグループ企業行動規準」として定めています。

ESG+Hの取り組み

G ガバナンス Governance

取締役、監査役一覧

福田 泰久

代表取締役社長
経営戦略本部長



佐々木 信郎

取締役
常務執行役員
管理本部長



米司 博

取締役
商事事業担当



谷口 玲

取締役
海運事業担当



杉本 健司

取締役
物流事業担当



高梨 利雄

取締役
国際事業担当



嘉永 良樹

取締役
冷凍冷蔵物流事業
担当



飴野 仁子

取締役
(社外)



杉浦 康之

取締役
(社外)



荒木 葉子

取締役
(社外)



奥野 史子

取締役
(社外)



上中 正敦

常勤監査役



鷺田 正己

常勤監査役



松友 泰

常勤監査役
(社外)



岡野 芳郎

監査役
(社外)



事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものです。

1	法規制	当社グループは、物流事業、商事・貿易事業、その他事業を行い、多様なサービスを提供しており、これらの事業は、各種業法による規制を含むさまざまな法令の遵守が必要となります。今後、法規制の強化や、新たな法規制の適用等がなされた場合には、かかる法規制への対応に追加費用を要したり、当社グループの事業運営方法の変更を余儀なくされること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
2	原油価格の高騰	原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。
3	重大な事故の発生	重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
4	災害等の発生	豪雨・豪雪・台風・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。直近では、2021年8月に日本各地で発生した集中豪雨、また2022年3月に福島県で発生した地震（福島県沖地震）により影響を受けております。
5	システムダウン	当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
6	顧客情報の管理	当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
7	M&A、資本提携	当社グループ、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出する際、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携等を行っております。しかしながら、買収後の市場環境の著しい変化、法的規制、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性があります。また、偶発債務の発生や未確認債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合等において、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
8	海外での事業展開	当社グループは、将来にわたって成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化や景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、自然災害の発生、テロ・戦争・疾病の発生などの要因による社会的混乱が生じた場合、事業展開や業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。
9	感染症拡大	感染症拡大が発生した場合、営業所の業務停止、行政による休業要請の影響により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

リスク管理体制

当社グループは、業務執行に関わるすべてのリスクを適切に管理することによる安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置付けており、そのリスク管理体制の状況は下記の通りとなっております。

1	当社グループが直面するリスクに対し、組織的かつ適切な予防及び善後策を講じるために、「リスク管理規程」を定め、各リスクの統括部門は、グループ全体のリスクの低減、発生時の適切な対応等に向けた規則等を制定し、周知しております。
2	リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、当該リスクを統括する部門及びリスクの発生が予測される部門が協働して、取締役会に報告を行っております。
3	監査室は、リスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会へ報告しております。

BCP(事業継続計画)の整備

災害時に物流を迅速に復旧させるためのBCP（事業継続計画）を、グループの拠点ごとに構築しています。緊急時にはBCPiに基づき本社と現地の対策本部長による指揮で支援活動と復旧活動が迅速に行われます。データセンターが被災した場合に備えた、データバックアップセンターでは災害でサーバーが停止した場合も30分以内にシステムが復旧し、物流体制を維持できるようにしています。

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に5年連続で認定

センコーグループでは、従業員の健康増進を経営の重要課題として捉え「センコーグループ健康経営宣言」を社内外に発表し、健康増進活動を推進しています。

このような取り組みが評価され、2022年3月9日、経済産業省と日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践する企業を顕彰する「健康経営優良法人2022大規模法人部門(ホワイト500)」に5年連続で認定されました。



「健康経営」の考え方

「健康経営」戦略マップ

センコーグループは新中期経営計画の重点課題にESG+H(健康)経営を掲げています。健康増進に関する取り組みと経営戦略のつながりを明確にするため健康経営戦略マップを作成したうえで、活動に取り組んでいます。

センコーグループの健康推進体制

全国の主なエリアに27名の看護職(保健師、看護師)を配置し、103名の健康推進担当者と連携して従業員の健康に関わるさまざまなサポートを行っています。また2020年度から、各エリアの産業医(78名)や看護職を束ねる「統括産業医」を迎えることで、全社方針や施策をより効率的に展開できる体制が整っていました。特に新型コロナウイルス

感染症への対策が求められた事態には、従業員の健康維持と事業活動継続を両立できる独自の基準を設け運用しています。



全国各地に駐在する看護職

「健康経営」の主な取り組み

健康講座・各種セミナー開催

新任管理職を対象とした「メンタルヘルスセミナー」、女性従業員が自分らしく働き続けられる環境づくりのための「女性の健康セミナー」など、従業員のヘルスリテラシーの向上を目的とした各種セミナーを行っています。



女性の健康セミナー

部活動による心身の健康増進

柔道、ゴルフ、剣道、女子テニス、女子陸上競技部といった実業団に加え、社員参加型の部活動も多数設け、就業時間外に和気あいあいと楽しんでいます。



テニス部集合写真

TOPICS

センコーグループのDX推進

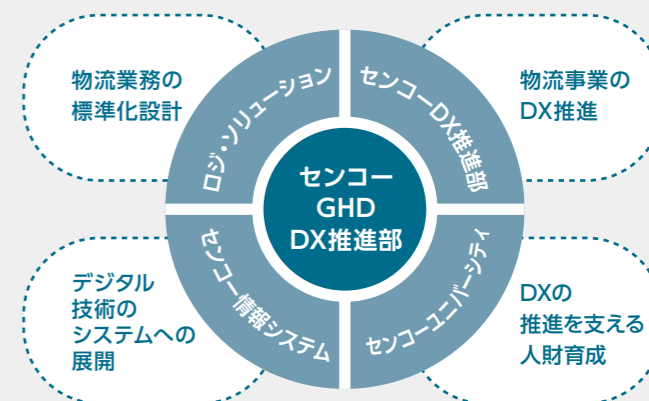
センコーグループのDX方針

センコーグループのDX戦略実現にむけ、デジタル化によるビジネス・サービス変革を戦略的に推進し、新たな価値創造による競争優位性の獲得を目指します。そのためにグループ全体の情報化戦略づくりとして、以下の4テーマに取り組みます。

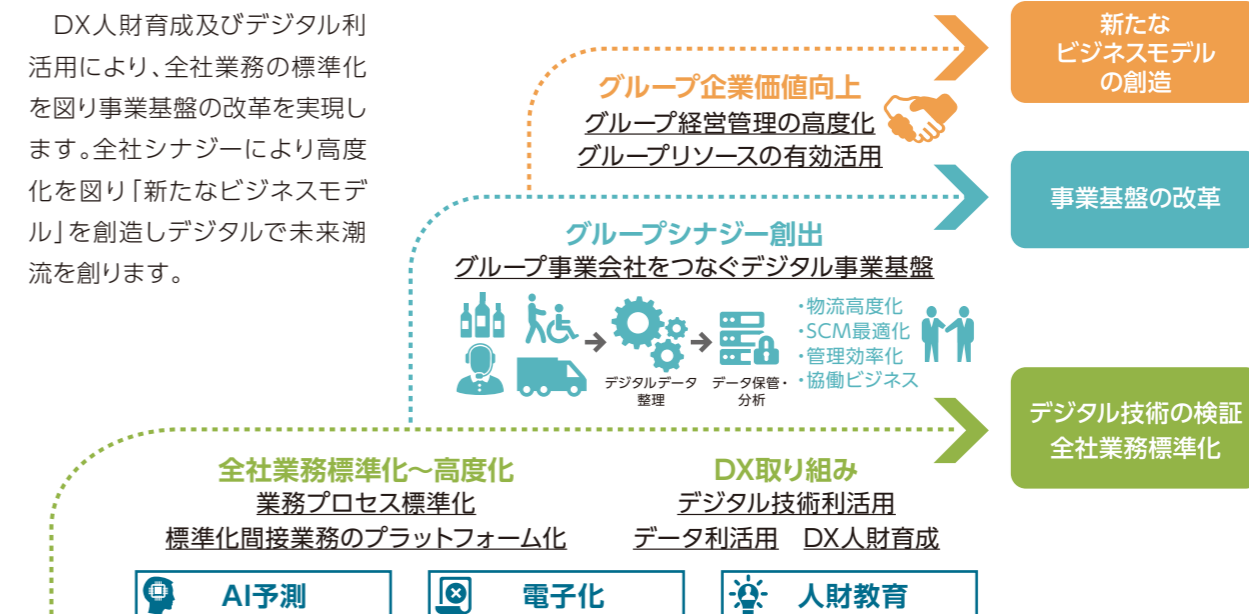
- ①グループ全体の事業改革を支えるDX推進
 - ②デジタルデータの利活用による事業競争力の維持、強化の支援、新規顧客の獲得
 - ③新たなデジタル技術による新規ビジネスの創出
 - ④デジタル技術の利活用による生産性向上推進
- 2021年DX推進プロジェクトの発足以降、センコー(株)により既に以下の取り組みが進んでいます。
- ・デジタル技術を活用した業務改革推進
 - ・社内データ一元化のためのデータマネジメント検討
 - ・センコーユニバーシティによるDX人財育成設計

DX推進体制

グループの中核となる物流事業を担うセンコー(株)ならびに、グループ全体を統括するセンコーグループホールディングス(株)に、DX推進部を設置し、取り組みに関わる各グループ会社・部門と組織横断で体制を強化し推進しています。



DX戦略イメージ



センコーのAI物量予測

業務受託しているお客さまの物流サービスにおいて、作業要員手配効率化と計画担当者の負荷軽減を目的に機械学習による倉庫出荷量の予測に取り組んでいます。

経費精算の電子化

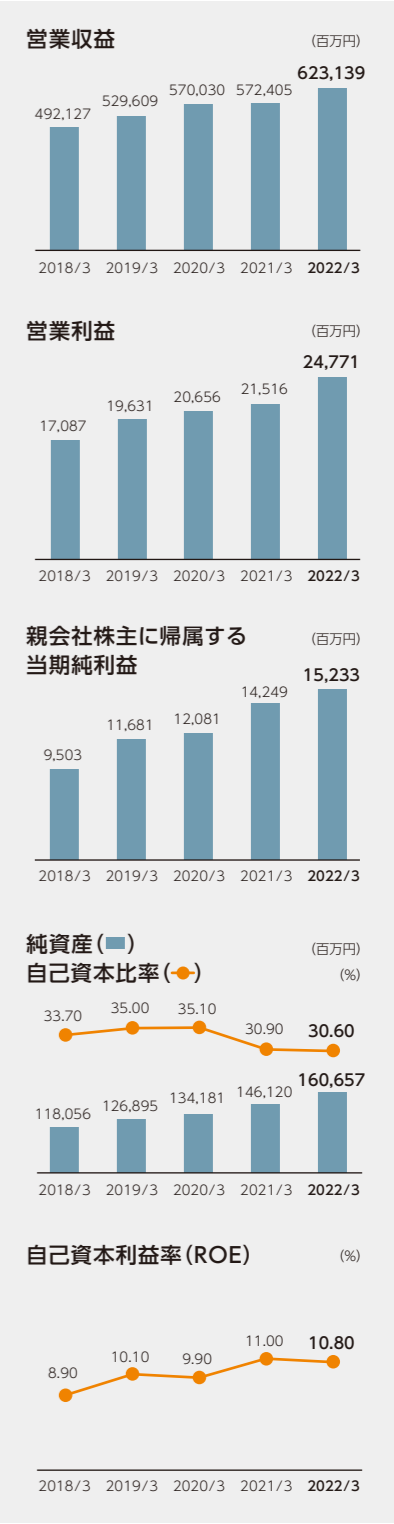
電子帳簿保存法に対応しConcurによりペーパーレス化と業務の標準化・スリム化を実現。データを分析・可視化することでグループのガバナンス強化を目指しています。

DX人財育成

実践までを含めた、伴走型のDX人財育成プログラムとアセスメントを活用したデジタルリテラシーの学習プログラムを社外パートナーとの協働により進めています。

10年間の財務・非財務ハイライト

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経営成績(百万円)											
営業収益	293,534	333,883	398,447	434,000	455,435		492,127	529,609	570,030	572,405	623,139
営業原価	263,898	299,039	357,431	386,321	405,757		440,671	471,129	503,687	500,653	534,352
販売費及び一般管理費	19,727	22,722	27,366	30,181	32,595		34,369	38,847	45,686	50,235	64,015
営業利益	9,908	12,122	13,649	17,497	17,081		17,087	19,631	20,656	21,516	24,771
経常利益	10,100	11,305	13,234	17,178	17,301		17,316	19,876	20,744	22,227	26,103
親会社株主に帰属する当期純利益	5,202	6,503	7,073	8,542	8,950		9,503	11,681	12,081	14,249	15,233
包括利益	5,838	7,045	9,804	8,630	12,249		12,893	10,547	10,677	17,841	17,596
1株当たり情報(円)											
1株当たり純資産額	521.48	539.52	581.46	613.71	661.61		741.44	785.08	823.61	909.55	985.67
1株当たり当期純利益	41.45	51.89	55.06	60.43	61.67		62.64	76.90	79.51	93.87	104.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.46	45.17	50.41	56.32	58.74		58.08	71.31	73.75	78.44	91.99
年間配当額	14.00	16.00	17.00	20.00	22.00		22.00	26.00	26.00	28.00	34.00
財務状態(百万円)											
純資産額	67,327	72,302	92,743	100,009	114,090		118,056	126,895	134,181	146,120	160,657
総資産額	208,095	243,570	285,309	269,461	285,958		333,972	340,491	356,308	436,066	480,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,037	10,689	19,228	16,149	20,848		24,567	27,022	31,098	31,858	31,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,236	△24,956	△17,978	△2,288	△3,678		△37,020	△15,770	△18,030	△46,309	△46,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,551	14,551	6,209	△21,492	△8,626		9,940	△13,224	△9,155	36,757	5,773
現金及び現金同等物の期末残高	15,690	17,667	25,476	17,765	26,197		23,795	22,801	27,142	50,371	42,193
判断指標											
営業利益率(%)	3.38%	3.63%	3.43%	4.03%	3.75%		3.47%	3.71%	3.62%	3.76%	3.98%
自己資本比率(%)	31.30%	27.80%	28.40%	32.60%	35.10%		33.70%	35.00%	35.10%	30.90%	30.60%
総資産利益率(ROA)(%)	4.92%	5.01%	5.00%	6.19%	6.23%		5.59%	5.89%	5.95%	5.61%	5.70%
自己資本利益率(ROE)(%)	8.20%	9.80%	9.50%	10.10%	9.50%		8.90%	10.10%	9.90%	11.00%	10.80%
株価収益率(PER)(倍)	11.92	8.63	14.17	11.35	11.63		13.22	11.95	10.54	11.16	8.63
期末株価終値(円)	494	448	780	686	717		828	919	838	1,048	898
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.95	0.83	1.34	1.12	1.08		1.12	1.17	1.02	1.15	0.91
非財務情報											
従業員数(人)	8,356	8,738	11,562	11,992	13,915		14,496	16,004	16,693	19,194	20,725
ドライバー数(人)	2,385	2,534	4,000	4,024	4,105		5,051	5,397	5,450	6,004	6,226
オペレーター数(人)	3,291	3,692	4,528	4,496	4,575		5,143	5,429	5,602	6,135	6,011
グループ企業数(社)	71	79	86	86	111		133	132	131	141	161
モーダルシフト率(%)	—	—	—	—	63.4%		65.7%	69.8%	70.0%	74.9%	76.1%
倉庫延床面積(万㎡)	221	252	280	293	322		342	366	387	392	406
車両数 ヘッドのみ(台)	3,240	3,352	4,540	4,745	4,426		5,179	5,525	5,790	6,229	6,727
支配下船舶数(隻)	19	19	18	18	18		68	69	69	69	69
内、所有船舶数(隻)	11	11	11	11	11		34	34	33	38	40



※2022年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の

当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

社外からの評価

参加しているイニシアチブ

(センコーグループホールディングス㈱、センコーグループ各社)

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数※1



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



ISO14001
●認証取得組織／センコー㈱4支店、三協貨物㈱
●認証番号／JQA-EM1492
●認証機関／JQA(日本品質保証機構)



ISO14001
●認証取得組織／㈱スマイル
●認証番号／JQA-EM7663
●認証機関／JQA(日本品質保証機構)



ISO14001
●認証取得組織／ハコブ㈱
●認証番号／EMS542855
●認証機関／BSIグループジャパン



グリーン経営認証
●認証取得組織／センコー㈱9事業所、センコー汽船㈱
●厚木センコー運輸㈱、南大阪センコー運輸整備㈱
●中四国ロジスティクス㈱、栄吉海運㈱
●南九州センコー㈱、東京納品代行㈱、北日本運輸㈱
●認証機関／(公財)交通エコロジー・モビリティ財団

※1 MSCI指数への組入れ、及び本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関連会社によるセンコーグループホールディングス㈱の後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI及びその指数の名称及びロゴは、MSCIやその関連会社の商標またはサービスマークです。

財務レビュー

当期は、営業収益面では収益認識会計基準等の適用影響などがあり、利益面では燃料価格の上昇影響などがありました
が、グループ全体で拡販ならびにコスト改善・生産性向上に取り組むとともに、M&Aを推進した結果、連結営業収益、連結営
業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

		2021年3月期(前期)	2022年3月期(当期)	前年同期比	
		営業収益(億円)	営業収益(億円)	増減額(億円)	増減率(%)
物流事業	食品物流	773	822	50	6.4
	チェーンストア物流	799	837	38	4.8
	ファッション物流	478	495	17	3.5
	その他物流	238	400	162	68.3
		2,287	2,554	267	11.7
	住宅物流	583	618	35	6.0
	ケミカル物流	735	859	124	16.9
	その他物流	269	295	26	9.7
		3,874	4,325	452	11.7
		1,618	1,530	△88	△5.4
商事・貿易		232	376	143	61.6
その他事業		5,724	6,231	507	8.9
合計					

物流事業
燃料価格の上昇影響などがありましたが、前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大きく減少した物量が回復する中、拡販ならびにコスト改善・生産性向上に取り組むとともに、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は4,325億38百万円と対前期比451億88百万円の増収、セグメント利益は230億13百万円と対前期比36億15百万円の増益となりました。

商事・貿易事業
2021年4月に家庭紙卸売のアズフィット(株)を連結子会社化するとともに、拡販ならびにコスト改善に努めましたが、収益認識会計基準等の適用影響、燃料販売における仕入価格の上昇などにより、営業収益は1,530億49百万円と対前期比87億70百万円の減収、セグメント利益は29億5百万円と対前期比1億30百万円の減益となりました。

その他事業
2021年1月に会員制の総合卸売・小売の寺内(株)を連結子会社化し、拡販ならびにコスト改善などに努めたことにより、営業収益は375億50百万円と対前期比143億15百万円の増収、セグメント利益は99百万円と対前期比1億61百万円の増益となりました。

資産、負債及び純資産の状況

総資産
当期末における総資産は、4,804億87百万円となり、前期末に比べ444億21百万円増加しました。
流動資産は、1,710億33百万円となり、前期末に比べ71億42百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が74億37百万円減少したものの、受取手形、営業未収入金及び契約資産が92億4百万円、電子記録債権が10億23百万円、商品及び製品が11億93百万円、その他流動資産が31億90百万円増加したことなどによるものです。
固定資産は、3,094億54百万円となり、前期末に比べ372億78百万円増加しました。これは、有形固定資産が220億84百万円、無形固定資産が57億9百万円、投資その他の資産が94億84百万円増加したことなどによるものです。

負債
当期末における負債合計は、3,198億30百万円となり、前期末に比べ298億84百万円増加しました。
流動負債は、1,376億46百万円となり、前期末に比べ39億31百万円増加しました。これは、1年内償還予定の社債が70億94百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が100億9百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が62億91百万円、短期借入金が142億98百万円増加したことなどによるものです。
固定負債は、1,821億83百万円となり、前期末に比べ259億52百万円増加しました。これは、社債が99億76百万円、長期借入金が118億58百万円、長期リース債務が10億88百万円、繰延税金負債が13億17百万円、その他固定負債が11億13百万円増加したことなどによるものです。

純資産
当期末における純資産は、1,606億57百万円となり、前期末に比べ145億37百万円増加しました。これは、自己株式の取得により35億21百万円減少したものの、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換などにより資本金が19億15百万円、資本剰余金が17億39百万円増加したことに加え、利益剰余金が105億25百万円、非支配株主持分が25億24百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から0.3ポイント低下し、30.6%となりました。

設備投資と減価償却費

当期は、318億68百万円の設備投資を実施しました。主な内容としましては、建物の増設等で148億64百万円(主に物流事業)、車両運搬具等で57億89百万円(主に物流事業)、土地の購入等で52億19百万円(主に物流事業)等です。
減価償却費が198億17百万円と前期の174億41百万円から増加しています。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、81億77百万円減少し、421億93百万円となりました。
営業活動によるキャッシュ・フローは、318億85百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が247億78百万円、減価償却費が198億17百万円、未払債務の増加による資金の増加が36億54百万円あったものの、売上債権の増加による資金の減少が51億23百万円、法人税等の支払額として93億21百万円支出したことなどによるものです。
投資活動によるキャッシュ・フローは、461億41百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に303億11百万円、関係会社出資金の払込に56億68百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に88億37百万円支出したことなどによるものです。
財務活動によるキャッシュ・フローは、57億73百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済に40億35百万円、ファイナンス・リース債務の返済に53億59百万円、社債の償還に132億88百万円、自己株式の取得に36億30百万円、配当金の支払額に47億4百万円支出したものの、短期借入金の純増額が46億71百万円、長期借入れによる収入が225億63百万円、社債の発行による収入が100億円あったことなどによるものです。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,530	45,093
受取手形及び営業未収入金	82,689	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	91,893
電子記録債権	2,519	3,543
商品及び製品	12,990	14,183
仕掛品	316	95
原材料及び貯蔵品	651	845
その他	12,221	15,411
貸倒引当金	△28	△34
流動資産合計	163,891	171,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,354	187,259
減価償却累計額	△89,153	△96,162
建物及び構築物(純額)	80,201	91,096
機械装置及び運搬具	77,660	101,063
減価償却累計額	△52,603	△73,248
機械装置及び運搬具(純額)	25,056	27,815
工具、器具及び備品	10,384	13,528
減価償却累計額	△7,995	△10,611
工具、器具及び備品(純額)	2,388	2,917
土地	81,628	90,313
リース資産	20,025	23,823
減価償却累計額	△6,231	△8,890
リース資産(純額)	13,793	14,932
建設仮勘定	6,484	4,562
有形固定資産合計	209,554	231,639
無形固定資産		
のれん	9,979	12,564
その他	8,034	11,159
無形固定資産合計	18,014	23,723
投資その他の資産		
投資有価証券	17,398	17,957
長期貸付金	507	279
退職給付に係る資産	5,471	7,703
差入保証金	13,086	14,388
繰延税金資産	4,902	5,115
その他	3,647	9,066
貸倒引当金	△407	△418
投資その他の資産合計	44,606	54,091
固定資産合計	272,175	309,454
繰延資産		
開業費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	436,066	480,487

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	44,383	50,675
電子記録債務	8,586	9,076
1年内償還予定の社債	7,118	24
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,009	—
短期借入金	22,036	36,335
リース債務	4,253	4,632
未払法人税等	5,377	5,052
賞与引当金	6,247	6,585
役員賞与引当金	420	427
災害損失引当金	68	416
その他	25,211	24,420
流動負債合計	133,715	137,646
固定負債		
社債	30,024	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,108	22,081
長期借入金	74,887	86,746
リース債務	14,881	15,970
役員退職慰労引当金	260	573
特別修繕引当金	98	196
株式給付引当金	149	336
退職給付に係る負債	7,103	7,050
資産除去債務	869	950
繰延税金負債	3,669	4,987
その他	2,178	3,291
固定負債合計	156,230	182,183
負債合計	289,946	319,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,564	28,479
資本剰余金	29,806	31,545
利益剰余金	81,211	91,737
自己株式	△4,638	△8,159
株主資本合計	132,944	143,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,759	1,472
繰延ヘッジ損益	32	70
為替換算調整勘定	57	755
退職給付に係る調整累計額	△10	916
その他の包括利益累計額合計	1,839	3,215
新株予約権 非支配株主持分	410 10,926	388 13,451
純資産合計	146,120	160,657
負債純資産合計	436,066	480,487

連結財務諸表等

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
営業収益	572,405	623,139
営業原価	500,653	534,352
営業総利益	71,751	88,786
販売費及び一般管理費	50,235	64,015
営業利益	21,516	24,771
営業外収益		
受取利息	71	100
受取配当金	148	286
持分法による投資利益	400	402
助成金収入	506	531
受取地代家賃	333	356
その他	1,472	1,670
営業外収益合計	2,934	3,349
営業外費用		
支払利息	1,171	1,244
その他	1,052	772
営業外費用合計	2,223	2,016
経常利益	22,227	26,103
特別利益		
補助金収入	312	248
固定資産売却益	488	111
負ののれん発生益	4,483	－
資産除去債務取崩益	348	－
投資有価証券売却益	38	－
特別利益合計	5,671	359
特別損失		
災害損失引当金繰入額	68	416
支払補償金	－	298
固定資産圧縮損	337	253
新型コロナウイルス感染症による損失	494	211
リース解約損	－	202
固定資産除却損	310	182
固定資産売却損	56	43
減損損失	3,053	31
災害による損失	15	28
関係会社貸倒引当金繰入額	29	12
貸倒引当金繰入額	36	3
開業費償却	560	－
投資有価証券評価損	277	－
事業所撤退損	60	－
特別損失合計	5,299	1,684
税金等調整前当期純利益	22,598	24,778
法人税、住民税及び事業税	8,195	8,831
法人税等調整額	△320	△230
法人税等合計	7,874	8,601
当期純利益	14,724	16,177
非支配株主に帰属する当期純利益	475	943
親会社株主に帰属する当期純利益	14,249	15,233

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
当期純利益	14,724	16,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,025	△337
繰延ヘッジ損益	17	47
為替換算調整勘定	△354	781
退職給付に係る調整額	2,429	927
その他の包括利益合計	3,117	1,419
包括利益	17,841	17,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,484	16,609
非支配株主に係る包括利益	357	987

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	26,528	29,770	70,901	△652	126,548	779	14	256	△2,439	△1,390	432	8,590	134,181
当期変動額													
新株の発行	36	35			71					－			71
剰余金の配当			△3,971		△3,971					－			△3,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,249		14,249					－			14,249
自己株式の取得				△4,312	△4,312					－			△4,312
自己株式の処分		△0		326	325					－			325
連結範囲の変動			32		32					－			32
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0					－			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					－	980	18	△198	2,429	3,229	△21	2,336	5,543
当期変動額合計	36	36	10,309	△3,986	6,395	980	18	△198	2,429	3,229	△21	2,336	11,939
当期末残高	26,564	29,806	81,211	△4,638	132,944	1,759	32	57	△10	1,839	410	10,926	146,120

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	26,564	29,806	81,211	△4,638	132,944	1,759	32	57	△10	1,839	410	10,926	146,120
当期変動額													
新株の発行	1,915	1,915			3,830					－			3,830
剰余金の配当			△4,708		△4,708					－			△4,708
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,233		15,233					－			15,233
自己株式の取得				△3,661	△3,661					－			△3,661
自己株式の処分		△39		139	100					－			100
連結範囲の変動													
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△136			△136					－			△136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					－	△287	38	697	927	1,375	△21	2,524	3,878
当期変動額合計	1,915	1,739	10,525	△3,521	10,658	△287	38	697	927	1,375	△21	2,524	14,537
当期末残高	28,479	31,545	91,737	△8,159	143,602	1,472	70	755	916	3,215	388	13,451	160,657

連結財務諸表等

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,598	24,778
減価償却費	17,441	19,817
のれん償却額	779	1,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,376	△2,232
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,472	874
賞与引当金の増減額(△は減少)	570	218
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△121	186
災害損失引当金の増減額(△は減少)	68	416
受取利息及び受取配当金	△220	△386
為替差損益(△は益)	△109	△251
支払利息	1,171	1,244
固定資産売却損益(△は益)	△431	△68
固定資産圧縮損	337	253
補助金収入	△312	△248
固定資産除却損	310	182
減損損失	3,053	31
負ののれん発生益	△4,483	－
資産除去債務取崩益	△348	－
開業費償却額	560	－
売上債権の増減額(△は増加)	△1,539	△5,123
棚卸資産の増減額(△は増加)	△682	△592
未払債務の増減額(△は減少)	1,947	3,654
未払消費税等の増減額(△は減少)	551	△1,685
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,773	22
その他	509	△335
小計	38,895	41,830
補助金の受取額	312	248
利息及び配当金の受取額	622	377
利息の支払額	△1,150	△1,249
法人税等の支払額	△6,822	△9,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,858	31,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,069	△2,071
定期預金の払戻による収入	1,803	2,028
有形固定資産の取得による支出	△33,618	△30,311
有形固定資産の売却による収入	1,455	907
関係会社出資金の払込による支出	－	△5,668
差入保証金の差入による支出	△987	△1,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,386	△8,837
その他	△1,505	△1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,309	△46,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	334	4,671
長期借入れによる収入	21,566	22,563
長期借入金の返済による支出	△14,510	△4,035
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,465	△5,359
社債の発行による収入	42,110	10,000
社債の償還による支出	△48	△13,288
自己株式の取得による支出	△4,312	△3,630
自己株式の売却による収入	106	6
配当金の支払額	△3,967	△4,704
非支配株主への配当金の支払額	△169	△148
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△249
その他	113	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,757	5,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,149	△8,177
現金及び現金同等物の期首残高	27,142	50,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,078	－
現金及び現金同等物の期末残高	50,371	42,193

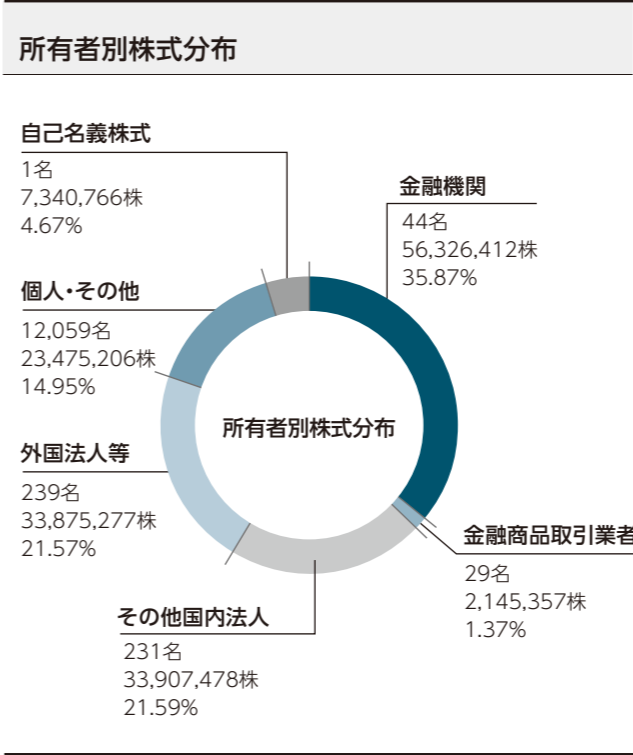
株式の状況／会社概要

株式の状況

(2022年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
Stock Code	9069
発行可能株式総数	294,999,000株
発行済株式総数	157,070,496株
株主総数	12,603名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

大株主	持株数 (千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)	18,313	12.24%
(株)日本カストディ銀行	13,209	8.83%
旭化成(株)	11,676	7.80%
センコーグループ従業員持株会	6,946	4.64%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,356	2.91%
三菱UFJ信託銀行(株)	4,060	2.71%
いすゞ自動車(株)	4,039	2.70%
JPMORGAN CHASE BANK	3,554	2.38%
東京海上日動火災保険(株)	3,439	2.30%
積水化学工業(株)	3,393	2.27%



会社概要

(2022年3月31日現在)

商号	センコーグループホールディングス(株) (SENKO Group Holdings Co., Ltd.)
創業	1916年9月
設立	1946年7月
本社所在地	東京都江東区潮見二丁目8番10号
代表者	代表取締役社長 福田 泰久
資本金	284億79百万円
グループ従業員数	20,725名
グループ会社数	161社(子会社147社、関連会社14社)

主要グループ会社

国内
センコー(株)
(株)ランテック
東京納品代行(株)
センコーエーラインアmano(株)
日本マリン(株)
アクロストランスポート(株)
センコー商事(株)
(株)スマイル
アスト(株)
海外
大連三興物流有限公司
上海扇拡国際貨運有限公司
広州扇拡物流有限公司
Senko International Logistics Pte. Ltd.
上海斯美榮貿易有限公司
HONG KONG SMILECORP LIMITED
KOREA SMILE CORP LIMITED
SMILECORP VIETNAM CO., LTD.